

令和元年度

留萌市各会計歳入歳出決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

留萌市各基金運用状況審査意見書

留 萌 市 監 査 委 員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	(1) 予算の編成等	2
	(2) 予算の執行と決算状況	3
	(3) 決算の特色	3
	(4) 財政状況（財政指標）	8
	(5) むすび	10
一般会計		
1	収支の概要	13
2	歳入の決算状況	13
	(1) 市税の収入状況	13
	(2) 市税以外の収入状況	18
	(3) 収入未済額及び不納欠損に関する状況	34
3	歳出の決算状況	38
	第1款 議会費	40
	第2款 総務費	40
	第3款 民生費	42
	第4款 衛生費	44
	第5款 労働費	46
	第6款 農林水産業費	46
	第7款 商工費	47
	第8款 土木費	48
	第9款 消防費	50
	第10款 教育費	50
	第11款 災害復旧費	52
	第12款 公債費	53
	第13款 諸支出金	54
	第14款 職員給与費	54
	第15款 予備費	55

特別会計

国民健康保険事業特別会計	5 7
後期高齢者医療事業特別会計	6 4
介護保険事業特別会計	6 7
港湾事業特別会計	7 2
下水道事業特別会計	7 5

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書	7 9
------------------	-----

財産に関する調書

財産に関する調書	8 1
----------------	-----

運用目的基金の状況

1 奨学基金	8 3
2 母子福祉修学基金	8 4

5 決算審査資料

(1) 令和元年度歳入歳出決算総括表	8 5
(2) 各会計決算額比較表	8 6
(3) 一般会計財源別歳入構成比較表	8 7
(4) 令和元年度一般会計歳入歳出款別執行状況調	8 8
(5) 市税調定・収入比較表	8 9
(6) 令和元年度各特別会計歳入歳出款別執行状況調	9 0

令和元年度留萌市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和元年度 留萌市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度 留萌市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度 留萌市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度 留萌市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度 留萌市港湾事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度 留萌市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度 留萌市奨学基金運用状況
- (8) 令和元年度 留萌市母子福祉修学基金運用状況

2 審査の期間

令和2年7月14日から令和2年8月21日まで

3 審査の方法

- (1) 決算審査については、令和元年度留萌市各会計歳入歳出決算書（公営企業会計を除く。）並びに各会計事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等の関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正かつ確実に行われたかどうかについて審査するとともに、決算及び決算額の基礎となる証書類に基づいて決算計数の正確性、適法性をただし、予算執行の適否についても審査した。
- (2) 運用目的基金の状況については、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用実績について「各基金運用状況」調書の総括的審査を行うとともに、関係帳簿及び証拠書類を徴して審査した。
- (3) 現金・預金（基金に属するものを含む。）の確認及び諸証書類の検証については、地方自治法第235条の2第1項の定めるところにより例月現金出納検査において実施したので、その結果を参考として審査した。

4 審査の結果

令和元年度留萌市各会計歳入歳出決算書及び付属資料は法令の様式を備え、かつ、表示された計数は正確であり、予算の執行についても概ね良好であると認められた。

また、運用目的基金の状況についても、その目的に従って運用されており、当該運用状況を示す書類の計数は、関係書類と符合し正確であり事務執行も良好と認められた。

次に予算、決算状況について述べる。

(1) 予算の編成等

国内の経済状況については、平成30年6月15日に閣議決定された、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で見ると、「日本経済は大きく改善している」「景気回復は緩やかではあるが長期間にわたって継続している」としている。また、持続可能な経済成長の実現に向けて、潜在成長率の引上げや経済の好循環（成長と分配）の拡大を目指し、消費税率引上げを実現できる経済環境の整備や引上げによる需要変動の平準化に万全を期すとされている。

また、内閣府の月例経済報告では、平成30年4月から12月までの間「緩やかに回復している」との判断がなされ、景気の上昇傾向が示された。

また、本市財政では、自主財源の柱となる市税収入において、生産年齢人口の減少や地下下落の影響で市民税や固定資産税の減収が想定され、支出においては、道路、公園、橋梁、市営住宅などの長寿命化事業の継続的な執行が必要である中、病院事業会計の収支悪化や除雪経費増加などの要因により、ローリング版における財政見通しでは平成31年度から5年間で7億円を超える赤字が見込まれる厳しい財政運営が予想されるものであった。

このような状況の中、収支不足圧縮のため、全ての事業・施策の検証・見直しや新たな財源の確保に向けた取り組みが求められており、令和元年度当初予算については、そのことを踏まえつつ、また、中期財政計画の5つの財政規律等を考慮し、健全かつ持続可能な財政運営を基本として編成された。

この結果、一般会計の予算規模は、131億6,098万円となり、前年度当初予算（骨格予算）に一般会計補正予算（第1号）を含めた予算と比較し、4億6,358万円（3.7%）の増となった。

この一般会計については、平成30年度で終了した通園センター改築事業等により減少したものの、教職員住宅改築事業、除雪対策事業、過疎対策道路整備事業、港湾施設改修工事、地方道路等整備事業、ふるさと応援推進事業、特定教育施設（幼稚園）運営事業等の増などにより前年度に比べて増加している。

特別会計全体では、総額で3億1,148万円の増加となったが、主な要因は、下水道事業特別会計における公共下水道整備事業（補助）の事業量増加による増（2億6,760万円）や、介護保険事業特別会計において、介護サービス利用者の増加に伴う地域密着型介護サービス給付費の増（3,054万円）及び居宅介護サービス等給付費の増（2,758万円）等である。

（２）予算の執行と決算状況

健全化判断比率のうち連結実質赤字比率については、平成22年度決算をもって解消され、また、実質公債費比率については、平成23年度の決算において24.0%であったが、以降順調に改善し、令和元年度は14.3%となり、健全な財政運営が進められているところである。

令和元年度の予算執行にあたっては、平成28年度から始まった「留萌市中期財政計画」に基づき、持続可能な財政運営を目指して取り組んできたところである。しかしながら、病院の収支不足拡大に対する特別支援として繰出金の計上、中期財政計画ローリング版の財政見通しにおいて、5年間で7億円を超える収支不足が見込まれること、中期財政計画の5つの規律のうち、財政調整基金残高が規律（基準）を下回ることなど、非常に厳しい財政運営が続いている。

このような流れの中、過去に経験した財政の危機的状況に二度と後戻りしないということを強く意識し、市民の期待に応えるべく、公平・公正に職務を遂行し、より一層市民との強固な信頼関係の構築を重要視し、事務の執行にあたっては、労務単価の増加や公共施設等の長寿命化対策、病院への特別支援など、さまざまな歳出増加について、職員一人ひとりが再度認識し、経済情勢などを的確に把握し、この厳しい局面を職員一丸となり乗り切っていくこととしている。

この方針のもとに執行された結果、令和元年度の決算状況においては、実質収支で見ると一般会計においては、歳入で財政調整基金及び減債基金から繰り入れを行ったこと等により、2億9,107万円（前年度2億1,601万円）の黒字、特別会計では、国民健康保険事業において収支が174万円減少となり、介護保険事業において収支が1,706万円改善したことにより、特別会計全体で1億197万円の黒字（前年度8,646万円の黒字）となり、前年度と比較して、黒字額が1,551万円増加した。

（３）決算の特色

令和元年度の決算の特色について、主として前年度決算と比較して述べると以下のとおりである。

まず、一般会計の歳入であるが、

ア．自主財源の根幹をなす市税は、前年度比847万円（0.4%）減少している。

主な要因は、高額滞納事案の発生による固定資産税・都市計画税の減収や市町村たばこ税の減収によるものである。

以下、個別の税目について分析をすると、市民税では、個人市民税は、大雨被害による農業所得の減少、長期譲渡所得や対象所得に係る分離課税分の減少により1,212万円の減収となり、法人市民税は、金融業、運輸業、サービス業で前年実績を上回る法人があったことにより1,457万円の増収となった。

固定資産税については、前年度比696万円減少し、軽自動車税については、95万円増加、都市計画税については、119万円の減少となった。

市町村たばこ税については、前年度比371万円減少している。

イ．本市の一般財源として最も比重の大きい地方交付税については、前年度比5,144万円（1.0%）減少した。

普通交付税では、国の同交付税に対する原資が増加したことにより、4,835万円増加し、基準財政収入額は3,562万円の減少となり、調整額を差し引きした交付額は7,811万円増加した。

また、各自治体の特別の財政需要がある場合に事情を考慮して交付される特別交付税は、交付額で1億2,954万円減少した。

ウ．使用料及び手数料は、前年度比1,042万円（2.7%）減少しており、その主な要因は、港湾使用料の564万円、住宅使用料の254万円、し尿処理手数料の184万円の減少等によるものである。

エ．国庫支出金は、前年度比5,857万円（3.2%）減少した。その主な要因は、増加した国庫負担金の児童福祉費負担金2,100万円、国庫補助金の中学校費補助金6,884万円、社会福祉費補助金2,098万円、委託金の選挙費委託金1,696万円に対して、減少した国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金1億8,524万円によるものである。

オ．道支出金は、前年度比926万円（1.4%）減少した。その主な要因は、増加した道負担金の児童福祉費負担金939万円、道補助金の児童福祉費補助金1,932万円に対して、減少した道補助金の高齢者福祉費補助金3,865万円によるものである。

カ．寄附金は、前年度比2億174万円（253.0%）増加した。その主な要因は、ふるさと納税に係る留萌市応援寄附金の増加等によるものである。

キ．繰入金は、前年度比1億964万円（16.7%）増加した。その主な要因は、増加した減債基金繰入金3億3,703万円に対して、減少した財政調整基金繰入金2億665万円によるものである。

ク．諸収入は、前年度比1億6,395万円（25.3%）減少した。その主な要因は、雑入9,787

万円、留萌土地開発公社に対する貸付金額の減少等による貸付金収入6,425万円の減少等によるものである。

ケ．市債は、前年度比2億2,386万円（18.5%）減少した。その主な要因は、増加した義務教育債9,620万円、港湾債6,180万円に対して、減少した児童福祉債2億8,350万円、臨時財政対策債7,566万円、公共土木施設災害復旧債6,530万円によるものである。

一方歳出においては、

ア．議会費は、前年度比1,326万円（11.3%）の減少である。その主な要因は、減少した事業の、議会運営事業1,098万円及び議会活性化推進事業228万円によるものである。

イ．総務費は、前年度比1億7,482万円（32.0%）の増加である。その主な要因は、増加した事業の、ふるさと応援推進事業2億214万円、情報設備管理事業4,168万円、市議会議員選挙事業2,088万円、参議院議員選挙事業1,696万円に対して、減少した事業が、J R 留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設等調査委託料〔繰越明許分〕7,820万円、情報化推進事業4,270万円である。

ウ．民生費は、前年度比1億3,949万円（3.6%）減少である。その主な要因は、増加した事業の、国庫負担金等精算返還金4,040万円、北海道後期高齢者医療広域連合負担金3,276万円、障害者自立支援給付事業2,634万円、児童扶養手当扶助費2,436万円、介護保険事業特別会計繰出金2,202万円、特定教育施設（幼稚園）運営事業2,181万円、留萌市プレミアム付商品券発行事業2,073万円、小規模保育所等整備事業1,465万円に対して、減少した事業が、通園センター改築事業2億8,100万円、介護サービス提供基盤等整備事業補助金3,856万円、生活保護扶助費3,682万円である。

エ．衛生費は、前年度比4億3,056万円（19.4%）減少である。その主な要因は、増加した事業の、病院事業会計負担金3,908万円、は一とふる改修事業2,202万円、水道事業会計出資金（保健衛生総務費）2,058万円に対して、減少した事業が、病院事業会計補助金2億9,561万円、病院事業会計出資金8,038万円、るもい健康の駅用地取得費2,981万円、美サイクル館整備事業2,433万円、地域健康づくり関連人材の移住促進・養成プロジェクト事業2,241万円、留萌南部衛生組合負担金（火葬場分）1,753万円、るもい健康の駅整備事業1,129万円である。

オ．労働費は、前年度比223万円（19.4%）増加である。その主な要因は、増加した事業の、地元若者人材育成事業217万円である。

カ．農林水産業費は、前年度比197万円（1.4%）減少である。その主な要因は、増加した事業の、森づくり基金積立金653万円に対して、減少した事業が、地籍調査事業（1次補正分）〔繰越明許分〕1,037万円である。

キ．商工費は、前年度比806万円（4.8%）増加である。その主な要因は、増加した事業の、黄金岬海浜公園施設整備事業2,669万円に対して、減少した事業が、中小企業特別融資貸付金1,000万円、観光施設管理事業563万円、観光施設整備事業504万円である。

ク．土木費は、前年度比4,222万円（2.4%）増加である。その主な要因は、増加した事業の、地方道路等整備事業7,043万円、直轄港湾整備事業管理者負担金5,563万円、市営住宅改善事業2,299万円、公営ストック総合改善事業（補助）1,805万円、下水道事業特別会計繰出金1,681万円に対して、減少した事業が、除雪対策事業1億2,176万円、除雪機械整備事業4,428万円、浜中陸上競技場改修工事1,132万円である。

ケ．消防費の前年度比5,084万円（12.4%）減少である。その主な要因は、平成30年度に実施した災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車整備事業の終了等による留萌消防組合負担金の減少である。

コ．教育費は、前年度比1億2,417万円（18.0%）増加である。その主な要因は、増加した事業の、教職員住宅改築事業1億4,494万円、留萌中学校整備事業2,143万円に対して、減少した事業が、中央公民館等整備事業2,161万円、図書館整備事業1,989万円である。

サ．災害復旧費は、前年度比3億144万円（97.7%）の減少である。その主な要因は、被災による災害復旧作業の減少に伴い減少した、道路災害復旧事業（補助）1億2,830万円、同（単独）1,133万円、河川災害復旧事業（補助）1億547万円、同（単独）1,057万円、旧佐賀家漁場災害復旧工事1,518万円、浜中運動公園管理棟屋根改修工事1,263万円である。

シ．公債費は、前年度比2億8,998万円（17.6%）増加である。その主な要因は、増加した長期債繰上償還元金償還金3億3,657万円に対して、減少した長期債元金償還金2,934万円、長期債利子1,776万円である。

ス．諸支出金は、前年度比4,326万円（11.2%）減少である。その要因は、増加した事業の、土地開発公社整理事業1,074万円に対して、減少した事業が、土地開発公社貸付金5,400万円である。

セ．職員給与費は、前年度比1,438万円（0.9%）増加である。その主な要因は、増加した退職手当4,347万円に対し、減少した職員給料1,679万円、職員手当（退職手当を除く）1,102万円である。

次に特別会計では、

〈国民健康保険事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額20億1,420万円、歳出総額19億8,423万円であり、歳入歳出差引き2,997万円の黒字となったが、歳入から繰越金を控除して差し引きした単年度収支は174万円の赤字となった。

更に、保険給付費に対応する普通交付金の精算分△143万円があるため、実質の単年度収支は317万円の赤字である。

ただし、上記赤字は歳出における国民健康保険基金への3,000万円の積立実施の結果である。

〈後期高齢者医療事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額3億5,809万円、歳出総額3億5,670万円で、歳入歳出差引き139万円の黒字となったが、これは出納整理期間中に納付された保険料であり、全額次年度へ繰り越し、北海道後期高齢者医療広域連合へ支出するため、実質的には収支同額である。

〈介護保険事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額22億3,755万円、歳出総額21億6,693万円で、歳入歳出差引き7,062万円の黒字であるが、介護給付費負担金等の過大交付による翌年度精算返還金等3,158万円があるため、実質的には3,904万円の黒字である。

〈港湾事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入歳出同額の1億7,504万円であり、港湾施設用地使用料等の歳入もあるが、実質的には一般会計からの繰入金及び市債によって収支の均衡が図られている。

〈下水道事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入歳出同額の15億2,058万円で収支均衡が図られた。

下水道使用料等の歳入もあるが、実質的に一般会計からの繰入金と市債により収支の均衡が図られている。

歳出総額に対する公債費の割合は依然大きく、財政状況は厳しい状態が続いている。

（４）財政状況（財政指標）

本市の財政指標は次表に示すとおりであり、前年度と比較して大きい変動はなく、ほぼ横ばいではある。実質収支比率は、わずかに望ましい範囲を下回っているが、経常収支比率については、指数のわずかな増加がみられ、財政の硬直化が徐々に進んでいる状況を示している。実質公債費比率は、平成30年度までは前年度を下回る減少の傾向で推移してきたが、令和元年度は平成23年度以来8年振りに上昇に転じた。

財政の健全化を達成し「新・留萌市財政健全化計画」が平成27年度をもって終了したが、人口減少や少子高齢化などが進み、市税収入や地方交付税の減少など財源確保がままならない中、経済・雇用対策、少子化・子育て支援対策、政策医療の提供など、行政が市民生活や経済社会を支えるべき様々な政策課題に向き合いながらも、健全な財政運営を維持するため「留萌市中期財政計画」の財政規律に基づいて各比率や指数を抑制し、継続して目標達成に努めなければならない。

本 市 の 財 政 指 標

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	説 明
財政力指数	0.32	0.32	0.32	0.32	0.31	財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年間の平均値}$ 地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強い。
実質収支比率 (△＝赤字比率) (%)	3.9	2.9	2.9	3.9	4.5	$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ 地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、3～5%程度が望ましい。
経常収支比率 (%)	96.7 (100.1)	93.9 (98.2)	93.8 (98.2)	92.2 (96.4)	89.9 (94.9)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋減税補てん財源＋臨時財政対策債}} \times 100$ 財政構造の弾力性を示すものでこの比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいる。75%程度が妥当、80%を超える場合は弾力性を失いつつある。 ()内は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債を除いた率。
公債費比率 (%)	9.8	9.7	10.0	9.9	10.3	<math display="block">\frac{\text{当該年度元利償還金－ (元利償還金に充当された特定財源＋ 普通地方交付税の基準財政需要額に 算入された公債費)}}{\text{標準財政規模－普通地方交付税の 基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100</math> 公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高いほど財政硬直化が進んでいる。10%を超えないことが望ましい。
実質公債費 比 率 (%)	14.3	14.0	15.2	16.5	17.6	<math display="block">\frac{\text{元利償還金＋準元利償還金－ 元利償還金等充当特定財源－ 元利償還金及び準元利償還金に係る基準財 政需要額}}{\text{標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額 －元利償還金及び準元利償還金に係る基準 財政需要額}} \times 100</math> の3ヵ年 平均値 ※準元利償還金＝公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金など 実質的な公債費の財政負担状況を表すもので、3ヵ年の平均比率が18%を超えると地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると単独事業の起債が認められず、起債制限団体となる。

(注) 上表は普通会計による数値。

普通会計とは、財政統計上の会計で、総務省で定める統一基準により、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたもの。

(5) む す び

平成21年度から留萌市全体が一体となり進めてきた「新・留萌市財政健全化計画（以下「健全化計画」という。）は、財政再生団体への転落危機の最大の要因であった連結実質赤字を5年前倒しで解消し、以後引き続き健全な水準が維持され、無事に財政再建を果たしたことから、平成27年度をもって終了した。

平成28年度からは、平成27年に策定された「留萌市中期財政計画」（以下「中期財政計画」という。）において、「連結実質赤字比率を連結ベースで黒字を維持」など、5つの財政規律を設定し、財政運営に当たっている。

令和元年度予算編成は、重点政策として、第6次総合計画の4つの基本理念（「安全・安心なまち」「充実した教育と健康のまち」「活力あるまち」「コンパクトなまち」）を踏まえたうえで、総合戦略における3本の柱（「魅力・やりがい留萌地域経済戦力」「健康・賑わい留萌ブランド戦略」「出産・子育て留萌サポート戦略」）を考慮し、引き続き「中期財政計画」に基づいて行われた。

「令和元年度予算執行方針」に基づき執行された令和元年度決算状況は、実質収支で見ると、一般会計決算額は、歳入が137億5,351万円、歳出が134億6,140万円で、繰越明許費繰越額104万円を差し引いた実質収支額は2億9,107万円の黒字となった。

しかしながら、財政調整基金に1億810万円の積立てを行ったとはいえ、同基金から3億4,241万円の繰り入れを行ったものであり、減債基金からの繰り入れ分を差し引きした、実質的な単年度収支でみると1億5,924万円の収支不足という状況である。

なお、各特別会計では、国民健康保険事業特別会計の収支が174万円減の赤字となり、介護保険事業特別会計の収支が1,706万円増の黒字となった。

平成19年度決算から地方公共団体の財政健全化法に基づく健全化判断比率の公表が義務付けされている。

この法に基づく、健全化判断比率については、実質赤字比率においては赤字額がないため算定されず、連結実質赤字比率は病院事業会計において資金不足が発生しているものの、他会計の黒字により算定されない。

実質公債費比率は14.3%で早期健全化基準を下回り、将来負担比率についても74.7%で早期健全化基準を下回る結果となっている。

以上のように決算の状況をみると、留萌市の行財政運営は、中期財政計画により財政規律を定め、法に基づく健全化基準を守る一方で、財政需要に適う十分な財源の確保が伴わず、市民ニーズに応え、財政課題を解決するためには、財政調整基金による一般財源の補充によって賄わなければならない非常に厳しい状況にあるといえよう。

人口減少とともに高齢化が進み、消費需要や労働力が縮小傾向にあり、あわせて我が国全体の経済や雇用の展望が見えない中で、当市を含む地域社会は、過疎化が進み、市民の暮らしや企業の営みが徐々に損なわれつつあるというのが現状であろう。

今後は、そうした状況を前提に、留萌市も過疎化や高齢化の進行を想定し、将来における市民の暮らしや都市像を市民と共に描き、その将来像に向かって、市民や企業、行政機関などの各セクターの役割と機能分担をあらためて見直していくことが必要と思われる。

そのためにも、今一度、「公共の福祉の増進」という地方自治の原理を確認し、「最少の経費で最大の効果を図る」という地方自治の基本姿勢を念頭に、産業、生活・文化などの社会的な共通基盤を培い、常に実証性に基づく政策展開の有効性を顧みながら、効果的な施策の選択と人材、財源という経営資源の効率的な配分を図り、将来への持続可能な行財政運営を願うものである。

なお、本審査の参考にするため、別紙のとおり「審査資料」を作成添付した。

(注記)

- 1 本意見書における各表中の比率の算出については、小数点以下第2位を四捨五入により算出し、構成比については合計100%にするため一部調整した。
- 2 万円表示の差引き後の数は、実数にて差引した数を用いている。

一 般 会 計

一 般 会 計

1 収支の概要

令和元年度一般会計の決算は、審査資料1「令和元年度歳入歳出決算総括表」に示すとおり、予算現額13,902,378,000円に対し、歳入決算額13,753,514,944円で予算の執行率は98.9%であり、歳出決算額は13,461,401,742円で予算の執行率は96.8%である。

歳入歳出差引きにおいては292,113,202円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）1,042,000円を差し引いた291,071,202円が実質収支額となり翌年度繰越金となるものである。

また、上述の経過を前年度決算と対比すると、平成30年度の実質収支は216,006,290円の黒字であったことから、本年度においては単年度収支が75,064,912円の黒字となり、これに財政調整基金積立金108,099,965円を加え、同基金繰入金342,406,000円を差し引き、繰上償還金337,031,454円を加えた実質単年度収支は177,790,331円の黒字となったところである。

ただし、繰上償還に際しては、補正予算で減債基金から償還額と同額を繰り入れているので、その繰り入れた額を差し引くと、実質的な単年度収支は、159,241,123円の収支不足となる。

2 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、予算現額13,902,378,000円に対し調定額13,875,861,657円（対予算比率99.8%）、収入済額13,753,514,944円で予算現額に対する執行率は98.9%であり、不納欠損額は22,665,179円、収入未済額は99,681,534円である。

また、本年度の歳入決算額は、審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して予算現額において253,085,000円（1.8%）の減額、調定額において280,969,007円（2.0%）の減額、決算額においては252,950,437円（1.8%）の減額となったところである。

次に歳入の財源構成に関しては、審査資料3「一般会計財源別歳入構成比較表」にて明らかとなり、本年度の自主財源構成比は32.6%（対前年度1.3ポイント増）、依存財源構成比は67.4%（対前年度1.3ポイント減）となっているところである。

（1）市税の収入状況

市税の収入状況は、予算現額2,273,145,000円に対し、調定額は2,359,431,561円（対予算比率103.8%）で、収入済額は2,279,418,398円（対予算比率100.3%、収納率96.6%）であり、収入総額に対する構成比は審査資料4「令和元年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおり16.6%を占めている。

収入済額については、前年度と比較すると次表のとおり8,466,671円(0.4%)の減収となった。

主な要因は、市民税滞納繰越分 1,710,123 円及び同税現年課税分の 739,585 円の計 2,449,708 円の増収、その一方では高額滞納事案発生による固定資産税 6,960,681 円の減収、また市町村たばこ税においては、20 歳以上の人口減及び健康志向の高まりや公共施設等の禁煙化を背景とする喫煙率の低下に伴い 3,712,200 円の減収、都市計画税は、固定資産税と同様の理由により 1,193,600 円の減収となった。

市税の収納率を見ると、現年度分が99.1%で前年度と同率であり、滞納繰越分は21.7%で前年度対比2.4ポイントの増となった。

不納欠損額は18,962,089円で、前年度の22,546,421円に比べ3,584,332円（15.9%）の減少となったところである。

これらの結果、収入未済額は61,051,074円となり、前年度の74,631,777円と比較して13,580,703円（18.2%）減少している。

なお、税目別の前年度比較表は次のとおりであり、ほかに審査資料5「市税調定・収入比較表」を付したので参照されたい。

市 税 収 入 比 較 表

税目別	令和元年度		平成30年度		比較増減（△）	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	1,150,321,871 ^円	50.5 [%]	1,147,872,163 ^円	50.2 [%]	2,449,708 ^円	0.2 [%]
固定資産税	771,515,124	33.8	778,475,805	34.0	△6,960,681	△0.9
軽自動車税	38,543,550	1.7	37,593,448	1.6	950,102	2.5
市町村たばこ税	189,558,262	8.3	193,270,462	8.4	△3,712,200	△1.9
都市計画税	129,479,591	5.7	130,673,191	5.8	△1,193,600	△0.9
合 計	2,279,418,398	100.0	2,287,885,069	100.0	△8,466,671	△0.4

第1款 市 税

1 項 市 民 税

調定額1,175,273,318円に対し、収入済額は1,150,321,871円（収納率97.9%）、前年度対比2,499,708円（0.2%）の増収であり、市税収入の50.5%を占めている。

なお、本税の課税状況については、次表のとおりである。

市民税業態別課税年度比較表

業態別		令和元年度		平成30年度		比較増減（△）	
		課税額	構成比	課税額	構成比	増減額	増減率
個人	給与所得	892,462,706 ^円	75.9 [%]	897,291,550 ^円	76.1 [%]	△4,828,844 ^円	△0.5 [%]
	営業等所得	47,741,800	4.1	40,756,400	3.4	6,985,400	17.1
	農業所得	4,689,900	0.4	10,507,100	0.9	△5,817,200	△55.4
	その他所得	32,881,900	2.8	44,374,100	3.8	△11,492,200	△25.9
	計	977,776,306	83.2	992,929,150	84.2	△15,152,844	△1.5
法人		168,050,300	14.3	153,725,100	13.0	14,325,200	9.3
滞納繰越分		29,446,712	2.5	32,819,024	2.8	△3,372,312	△10.3
合 計		1,175,273,318	100.0	1,179,473,274	100.0	△4,199,956	△0.4

（注）個人の所得区分において、複数の所得を有する者の所得は主たる所得区分に含まれる。

2 項 固定資産税

調定額817,225,080円に対し、収入済額は771,515,124円（収納率94.4%）、前年度対比6,960,681円（0.9%）の減収であり、市税収入の33.8%を占めている。

なお、本税の課税状況については、次表のとおりである。

固定資産税種目別課税年度比較表

種 目 別		令和元年度		平成30年度		比較増減（△）	
		課税額	構成比	課税額	構成比	増減額	増減率
純固定資産	土 地	124,581,600 ^円	15.2 [%]	124,353,000 ^円	14.9 [%]	228,600 ^円	0.2 [%]
	家 屋	490,873,100	60.1	491,903,200	59.1	△1,030,100	△0.2
	償却資産（一般）	91,351,800	11.2	93,157,200	11.2	△1,805,400	△1.9
	償却資産（配分）	37,150,900	4.5	36,532,400	4.4	618,500	1.7
	計	743,957,400	91.0	745,945,800	89.6	△1,988,400	△0.3
滞納繰越分		37,321,580	4.6	50,959,965	6.1	△13,638,385	△26.8
国有資産等所在市町村交付金		35,946,100	4.4	35,931,400	4.3	14,700	0.0
合 計		817,225,080	100.0	832,837,165	100.0	△15,612,085	△1.9

（注）「償却資産（一般）」とは、使用の実態が一市町村内にとどまるもの。

「償却資産（配分）」とは、使用の実態が複数の市町村にわたるもの（船舶、航空機など）。または、2以上の市町村にわたって所在する資産（鉄軌道、電気事業など）で総務大臣または知事から配分される。

(注) 「国有資産等所在市町村交付金」とは、国または地方公共団体が所有する固定資産（職員宿舎・土地等）に対するものである。

国有資産等所在市町村交付金年度比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	増減率
交付金算定標準額	2,567,616,852 ^円	2,566,570,142 ^円	1,046,710 ^円	0.0 [%]
交 付 金 額	35,946,100	35,931,400	14,700	0.0

3 項 軽自動車税

調定額39,299,919円に対し、収入済額は38,543,550円（収納率98.1%）、前年度対比950,102円（2.5%）の増収であり、市税収入の1.7%を占めている。

なお、車種別台数（令和2年3月31日現在）は、次表のとおりである。

また、自動車取得税の廃止とともに、新たに市町村税として当年度10月1日より、軽自動車税に環境性能割が導入された。本税は当分の間、北海道が賦課徴収し、当該軽自動車の定置場所市町村に払い込むこととされており、今年度は215,000円（12台分）を収入している。

車 種 別 台 数 年 度 比 較 表

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	増減率
原付自転車	50CC	400 台	416 台	△16 台	△3.8 %
	90CC	31	33	△ 2	△6.1 %
	125CC	46	43	3	7.0 %
	ミニカー	13	13	0	0.0 %
	計	490	505	△ 15	△3.0 %
軽自動車	二輪車	200	196	4	2.0 %
	四輪自動車	3,218	3,253	△ 35	△1.1 %
	四輪貨物車	753	741	12	1.6 %
	計	4,171	4,190	△ 19	△0.5 %
小型特殊自動車（農耕用）		183	187	△ 4	△2.1 %
ショベルローダー等		344	337	7	2.1 %
二輪の小型		166	172	△ 6	△3.5 %
合 計		5,354	5,391	△ 37	△0.7 %

4 項 市町村たばこ税

調定額、収入済額ともに189,558,262円で、前年度対比3,712,200円（1.9%）の減収であり、市税収入の8.3%を占めている。

なお、本税の課税状況は次表のとおりである。

市町村たばこ税課税年度比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)
課税標準	① 旧3級品 831,120 本	① 旧3級品 1,790,480 本	△959,360 本
	② それ以外 32,704,609 本	② それ以外 34,229,865 本	△1,525,256 本
	③ 手持品課税 38,740 本	③ 手持品課税 1,880,295 本	△1,841,555 本
税 率	① 4,000円/千本 5,692円/千本(R元年10月1日税率改正)	① 3,355円/千本 4,000円/千本(H30年4月1日税率改正)	—
	② 5,692円/千本	② 5,262円/千本 5,692円/千本(H30年10月1日税率改正)	
	③ 1,692円/千本	③ 430円/千本	
税 額	189,558,262 円	193,270,462 円	△3,712,200 円

(注)「手持品課税」とは、税率改正前に在庫を抱える分に対し、税率改正後の分との不均衡を抑制するために実施する課税である。

5 項 都 市 計 画 税

調定額138,074,982円に対し、収入済額129,479,591円（収納率93.8%）、前年度対比1,193,600円（0.9%）の減収であり、市税収入の5.7%を占めている。

なお、本税の課税状況は次表のとおりである。

都市計画税課税年度比較表（現年度課税分）

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	増減率
土 地	課税標準	10,010,856,183 円	9,992,079,542 円	18,776,641 円	0.2 %
	課 税 額	29,857,200	29,790,700	66,500	0.2
家 屋	課税標準	34,178,640,712	34,223,471,174	△ 44,830,462	△ 0.1
	課 税 額	101,314,200	101,443,800	△ 129,600	△ 0.1
計	課税標準	44,189,496,895	44,215,550,716	△ 26,053,821	△ 0.1
	課 税 額	131,171,400	131,234,500	△ 63,100	△ 0.0

(2) 市税以外の収入状況

収入の状況は次表に示すとおり、予算現額 11,629,233,000 円、調定額は 11,516,430,096 円（対予算比率 99.0%）で、収入済額は 11,474,096,546 円（対予算比率 98.7%、収納率 99.6%）であり、前年度対比は 244,483,766 円（2.1%）の減収で、歳入総額の 83.4%を占めている。

減収の主な要因は、繰入金（109,638,052 円）の増加があったものの、市債（223,861,000 円）、諸収入（163,947,717 円）、国庫支出金（58,571,450 円）、地方交付税（51,436,000 円）が減少したことによるものである。

市 税 以 外 の 収 入 状 況

年 度	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	対予算比率 (c/a×100)	収納率 (c/b×100)
令和元年度	11,629,233,000 円	11,516,430,096 円	11,474,096,546 円	98.7 %	99.6 %
平成30年度	11,895,764,000	11,771,767,397	11,718,580,312	98.5	99.5
比較増減 (△)	△266,531,000	△255,337,301	△244,483,766	—	—
増 減 率	△2.2%	△2.2%	△2.1%	—	—

第2款 地 方 譲 与 税

留萌市に配分される地方譲与税には、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税含む。）、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税があり、特別とん譲与税の譲与基準は関税法で規定する開港への外国貿易船の入港に係る特別とん税の収入額に相当する額となる。

森林環境譲与税は、森林整備や木材利用の推進をはかるため、令和元年度から国より譲与されたものである。

地方道路譲与税は、改正前の地方道路譲与税法に基づき譲与されている。

地方譲与税の調定額、収入済額ともに 103,194,120 円で、歳入総額の 0.8%を占め、それぞれの課税状況は次表のとおりである。

地 方 揮 発 油 譲 与 税 年 度 比 較 表

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	増減率
譲与税額	道路延長分	10,847,000 円	12,255,000 円	△1,408,000 円	△11.5%
	道路面積分	13,248,000	15,006,000	△1,758,000	△11.7
	錯誤額	0	0	0	—
	計	24,095,000	27,261,000	△3,166,000	△11.6

自動車重量譲与税年度比較表

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減（△）	増減率
譲与税額	道路延長分	31,238,000 円	30,192,000 円	1,046,000 円	3.5%
	道路面積分	38,154,000	36,965,000	1,189,000	3.2
	錯誤額	0	0	0	—
	計	69,392,000	67,157,000	2,235,000	3.3

特別とん譲与税年度比較表

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減（△）	増減率
課 税 標 準 (外国貿易船の純トン数)		142,755.55トン	213,438.85トン	△ 70,683.30トン	△ 33.1%
税 率		純トン数1トン 20 円	純トン数1トン 20 円	—	—
譲 与 税 額		2,855,111 円	4,268,777 円	△ 1,413,666 円	△ 33.1

森 林 環 境 譲 与 税 年 度 比 較 表

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減（△）	増減率
譲 与 税 額		6,852,000 円	0 円	6,852,000円	皆増

(注) 私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分した額が国から譲与されている。

地 方 道 路 譲 与 税 年 度 比 較 表

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減（△）	増減率
譲与税額	道路延長分	4 円	0 円	4 円	皆増
	道路面積分	5	0	5	皆増
	錯誤額	—	—	—	—
	計	9	0	9	皆増

第3款 利子割交付金

本交付金は、道に納入された道民税の利子割額(税率100分の5)から、法人税割の申告の際に控除、還付または充当された額を減額した額に、都道府県間調整に係る額を加減して得た合計額の59.4%に相当する額を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する本年度の交付額は1,804,000円である。

第4款 配当割交付金

本交付金は、道に納入された道民税の配当割額(税率100分の5)から徴税费相当額を控除した後の一定割合(59.4%相当額)を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する本年度の交付額は5,855,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本交付金は、道に納入された道民税の株式等譲渡所得割額(税率100分の5)から徴税费相当額を控除した後の一定割合(59.4%相当額)を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する本年度の交付額は3,797,000円である。

第6款 地方消費税交付金

本交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入の2分の1に相当する額を、道から市町村に対して、人口及び従業者数で按分し交付される従来分と、人口に対してのみ按分して交付される引き上げ分の二本立てによるもので、本市に対する本年度の交付額は435,519,000円であり、歳入総額の3.2%を占めている。

地方消費税交付金年度比較表

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	増減率
交 付 金	人 口 分	298,847,000 円	315,877,000 円	△17,030,000 円	△5.4%
	従業者数分	136,672,000	144,461,000	△7,789,000	△5.4
	計	435,519,000	460,338,000	△24,819,000	△5.4

第7款 自動車取得税交付金

本交付金は、自動車取得税額(標準税率100分の3)から徴税费相当額を控除した後の10分の7に相当する額を道路の延長及び面積によって按分して交付される。本市に対する本年度の交付額は10,505,475円であり、歳入総額の0.1%を占めている。内容は次表のとおりである。

なお、令和元年9月30日をもって自動車取得税は廃止され、10月1日より自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割が導入されている。

前年度と比較すると、交付金の廃止に伴い前年度比50.3%の減となった。

自動車取得税交付金年度比較表

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減（△）	増減率
基礎となる数字		円 3,009,403,308	円 6,049,104,879	円 △ 3,039,701,571	% △ 50.3
交付金額	道路延長分	5,528,817	11,116,000	△ 5,587,183	△ 50.3
	道路面積分	4,976,658	10,018,000	△ 5,041,342	△ 50.3
	計	10,505,475	21,134,000	△ 10,628,525	△ 50.3

第8款 環境性能割交付金

本交付金は、消費税率10%への引き上げに伴い廃止された自動車取得税交付金に替わり創設され、自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得た額の交付割合（100分の47）に相当する額を道路の延長及び面積によって按分して交付される。本市に対する本年度の交付額は3,032,000円であり、内容は次表のとおりである。

環境性能割交付金年度比較表

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減（△）	増減率
基礎となる数字		円 869,274,569	円 0	円 869,274,569	% 皆増
交付金額	道路延長分	1,596,000	0	1,596,000	皆増
	道路面積分	1,436,000	0	1,436,000	皆増
	計	3,032,000	0	3,032,000	皆増

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

本交付金は、自衛隊が使用する施設の敷地及び演習場等に係る交付金で、内容は次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金年度比較表

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減（△）	増減率
交付金対象資産価格		円 36,021,445	円 36,727,205	円 △705,760	% △1.9
交 付 金 額		410,000	413,000	△3,000	△0.7

第10款 地方特例交付金

本交付金は、国の制度改正等によって増える地方負担の一部を補填するため交付されるものである。

個人住民税減収補填特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除分において、所得税から控除しきれなくなった分を住民税より控除されることになり、その分についての地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、交付額は4,472,000円であった。

自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金については、消費税率引き上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するために交付され、交付額はそれぞれ1,556,000円、388,000円である。

子ども・子育て支援臨時交付金については、幼児教育無償化に係る国費対応分として、令和元年度に限り13,360,000円交付されている。

内容は次表のとおりである。

地 方 特 例 交 付 金 年 度 比 較 表

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減（△）	増減率
地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金	4,472,000 ^円	3,948,000 ^円	524,000 ^円	13.3%
	自動車税減収補填特例交付金	1,556,000	0	1,556,000	皆増
	軽自動車税減収補填特例交付金	388,000	0	388,000	皆増
子ども・子育て支援臨時交付金	子ども・子育て支援臨時交付金	13,360,000	0	13,360,000	皆増
計		19,776,000	3,948,000	15,828,000	激増

第 11 款 地 方 交 付 税

本収入は、歳入総額の38.0%を占め、本年度の交付税額は5,232,069,000円であり、前年度対比51,436,000円（1.0%）の減収である。

地 方 交 付 税 年 度 別 比 較 表

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比		
					元	30	29
普通交付税	基準財政需要額①	6,650,893 ^{千円}	6,602,546 ^{千円}	6,658,220 ^{千円}	100.7%	99.2%	96.7%
	基準財政収入額②	2,117,652	2,153,269	2,149,783	98.3	100.2	97.9
	調整額③	5,857	0	5,253	—	0.0	92.7
	計（①－②－③）	4,527,384	4,449,277	4,503,184	101.8	98.8	96.1
特別交付税		704,685	834,228	785,345	84.5	106.2	103.5
合 計		5,232,069	5,283,505	5,288,529	99.0	99.9	97.2

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

本交付金は、「交通安全対策特別交付金等に関する政令」に基づいて、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金に係る収入見込額から、諸費を控除した金額が交付され、地方公共団体が行う単独事業の道路交通安全施設設置及び管理に要する費用に充てられる。

交通安全対策特別交付金年度別比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
交 付 額	2,052,000 円	1,950,000 円	1,861,000 円
対前年度増減額	102,000	89,000	△257,000
対前年度増減率	5.2 %	4.8 %	△12.1 %

第 1 3 款 分担金及び負担金

本款の調定額は57,458,777円、収入済額は45,026,709円（収納率78.4%）で、前年度と比較すると30,099,885円（40.1%）の減収であり、歳入総額の0.3%を占めている。

収入未済額は児童福祉費負担金（保育実施費負担金等）の11,939,568円である。

保育実施費負担金の収納率は現年度分99.7%（対前年度0.6ポイント増）、滞納繰越分15.8%（対前年度4.9ポイント増）であり、現年度分調定額においては、前年度と比較して30,568,610円（44.8%）減少し、収入額では30,072,270円（44.4%）の減少となっている。主な要因は、令和元年10月から保育料が一部無償化されたことによる負担金の減少である。

また、滞納繰越分においては前年度と比較し、調定額で1,136,410円（7.2%）減少し、収入額が592,030円（34.6%）の増収となっており、滞納繰越分調定額が減少となっていることは、収納対策の効果が表れたものと思われる。今後も収納業務についての努力を継続願いたい。

なお、収入未済額については、現年度分111,360円、滞納繰越分については、調定額14,578,550円から収入済額2,304,140円及び不納欠損492,500円を差し引いた11,781,910円で、合計11,893,270円が翌年度へ繰り越す額となる。

負担金の内容は次表のとおりである。

負担金収入内訳及び年度比較表

目	節	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)
民 生	高齢者福祉費負担金	741,000 ^円	725,400 ^円	15,600 ^円
	児童福祉費負担金	43,801,789	73,907,154	△30,105,365
教 育	保健体育費負担金	483,920	494,040	△10,120
計		45,026,709	75,126,594	△30,099,885

第 1 4 款 使用料及び手数料

本款の調定額は384,865,055円、収入済額は374,825,269円（収納率97.4%）で、前年度対比すると10,420,850円（2.7%）の減収であり、歳入総額の2.7%を占めている。

使用料収入の構成比率で84.9%を占める住宅使用料の収納率は、現年度分99.7%（対前年度0.9ポイント増）、滞納繰越分40.8%（対前年度5.9ポイント増）であり、現年度分及び滞納繰越分ともに上昇した。

収入未済額においては、現年度分694,400円、滞納繰越分は、調定額15,782,619円から収入済額6,437,233円及び不納欠損額2,080,900円を差し引いた7,264,486円で、合計7,958,886円となり、前年度と比較して7,823,733円減少したところである。

使用料及び手数料の内容は次表のとおりで、前年度と対比して考察すると次のとおりである。

1 項 使 用 料

調定額296,079,153円、収入済額286,039,367円で前年度対比7,267,994円（2.5%）の減収である。

この主な要因は、墓地使用料960,000円の増加があったものの、港湾使用料5,638,070円、住宅使用料2,539,388円の減収によるものである。

〈使用料〉 収入内訳及び年度比較表

目	細 節	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)
民 生	児 童 館	16,950 ^円	13,500 ^円	3,450 ^円
衛 生	は一とふる	431,210	528,690	△97,480
	墓 地	3,060,000	2,100,000	960,000
農林水産	農村交流センター	513,450	484,050	29,400
	漁港背後用地	72,428	72,428	0
土 木	道 路 占 用	9,841,171	9,815,876	25,295
	河 川 占 用	136,932	143,224	△6,292
	港 湾	13,878,319	19,516,389	△5,638,070
	公 園	2,647,257	2,621,562	25,695
	駐 車 場	455,000	494,000	△39,000
	住 宅	242,830,733	245,370,121	△2,539,388
教 育	学 校 施 設	646,400	692,600	△46,200
	温水プール	638,450	592,750	45,700
行政財産	は一とふる使用料他	10,871,067	10,862,171	8,896
合 計 (収入済額)		286,039,367	293,307,361	△7,267,994
調 定 額		296,079,153	310,771,580	△14,692,427
収 納 率		96.6%	94.4%	—
不 納 欠 損 額		2,080,900	1,681,600	399,300
収 入 未 済 額		7,958,886	15,782,619	△7,823,733

2 項 手 数 料

調定額、収入済額ともに88,785,902円で、前年度対比3,152,856円（3.4%）の減収である。

この主な要因は、し尿処理手数料の1,840,667円、通所介護手数料の821,069円の減収によるものである。

〈手数料〉 収入内訳及び年度比較表

目	細 節	令和元年度	平成30年度	比較増減（△）
総 務	戸 籍	3,637,300 ^円	3,623,500 ^円	13,800 ^円
	諸 証 明	7,083,650	7,282,250	△198,600
民 生	通所介護	53,750,266	54,571,335	△821,069
衛 生	畜犬登録事務	108,000	138,200	△30,200
	狂犬病予防注射済票交付	339,350	364,100	△24,750
	一般廃棄物処理業許可申請	120,000	0	120,000
	浄化槽清掃業許可申請	0	120,000	△120,000
	し尿処理	22,758,886	24,599,553	△1,840,667
農林水産	農業委員会事務処理	600	4,600	△4,000
土 木	建築確認申請	829,000	1,025,000	△196,000
	長期優良住宅認定	54,000	72,000	△18,000
	船員法事務取扱	104,850	138,220	△33,370
合計（収入済額）		88,785,902	91,938,758	△3,152,856
調 定 額		88,785,902	91,938,758	△3,152,856
収 納 率		100.0%	100.0%	—
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0

第15款 国庫支出金

本款は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金の3項から成っており、当年度の収入済額は1,797,247,902円で歳入総額の13.1%を占め、前年度対比58,571,450円（3.2%）の減収となっている。

それぞれについての前年度との対比は次表のとおりである。

なお、本収入は直接事業に関連するものであり、内容については「施策の実績報告書」に詳記されている。

1 項 国 庫 負 担 金

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

目	節	令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)
民 生	社会福祉費負担金	337,553,749 ^円	334,046,822 ^円	3,506,927 ^円
	高齢者福祉費負担金	11,571,200	3,036,800	8,534,400
	児童福祉費負担金	370,375,061	349,372,635	21,002,426
	生活保護費負担金	716,323,476	713,133,895	3,189,581
災害復旧	公共土木施設災害復旧費負担金	5,180,000	190,416,000	△185,236,000
合 計		1,441,003,486	1,590,006,152	△149,002,666

2 項 国 庫 補 助 金

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

目	節	令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)
総 務	総務管理費補助金	2,391,000 ^円	0 ^円	2,391,000 ^円
	戸籍住民基本台帳費補助金	4,818,000	2,891,000	1,927,000
民 生	社会福祉費補助金	26,135,500	5,153,000	20,982,500
	児童福祉費補助金	28,636,700	15,312,000	13,324,700
	生活保護費補助金	4,434,000	2,177,000	2,257,000
衛 生	保健衛生費補助金	1,498,000	11,265,950	△9,767,950
商 工	商工費補助金	100,000	100,000	0
土 木	道路橋りょう費補助金	99,495,000	117,279,000	△17,784,000
	港湾費補助金	3,000,000	0	3,000,000
	都市計画費補助金	16,137,000	14,750,000	1,387,000
	住宅費補助金	70,047,000	57,160,000	12,887,000
教 育	教育総務費補助金	119,000	92,000	27,000
	小学校費補助金	2,875,000	509,330	2,365,670
	中学校費補助金	69,167,000	327,370	68,839,630
	保健体育費補助金	218,000	236,000	△18,000
災害復旧	文教施設災害復旧費補助金	0	10,534,000	△10,534,000
	農林水産業施設災害復旧費補助金	0	3,732,524	△3,732,524
	公共土木施設災害復旧費補助金	0	5,875,000	△5,875,000
農林水産	水産業費補助金	0	8,798,000	△8,798,000
合 計		329,071,200	256,192,174	72,879,026

3項 委 託 金

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

目	節	令和元年度	平成30年度	比較増減（△）
総 務	総務管理費委託金	円 100,000	円 106,000	円 △6,000
	戸籍住民基本台帳費委託金	202,000	191,000	11,000
	選挙費委託金	16,955,444	0	16,955,444
民 生	社会福祉費委託金	4,498,778	4,026,662	472,116
土 木	河川費委託金	5,416,994	5,297,364	119,630
合 計		27,173,216	9,621,026	17,552,190

第16款 道 支 出 金

本款は、道負担金、道補助金及び委託金の3項から成っており、当年度の収入済額は673,683,406円で歳入総額の4.9%を占め、前年度対比9,257,631円（1.4%）の減収となっている。

その内容は次表のとおりである。

1項 道 負 担 金

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

目	節	令和元年度	平成30年度	比較増減（△）
民 生	社会福祉費負担金	円 298,183,462	円 294,299,561	円 3,883,901
	高齢者福祉費負担金	5,820,400	1,518,400	4,302,000
	児童福祉費負担金	140,130,517	130,740,689	9,389,828
	生活保護費負担金	32,000,000	35,596,478	△3,596,478
農林水産	農業費負担金	13,650,000	18,240,000	△4,590,000
総 務	総務管理費負担金	0	165,150	△165,150
合 計		489,784,379	480,560,278	9,224,101

2項 道 補 助 金

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

目	節	令和元年度	平成30年度	比較増減（△）
民 生	社会福祉費補助金	36,189,000 ^円	35,010,000 ^円	1,179,000 ^円
	高齢者福祉費補助金	1,260,925	39,907,265	△38,646,340
	児童福祉費補助金	37,287,850	17,965,237	19,322,613
衛 生	保健衛生費補助金	5,052,000	4,946,000	106,000
	清掃費補助金	574,000	111,000	463,000
農林水産	農業費補助金	32,383,489	32,239,840	143,649
	林業費補助金	5,260,981	6,242,689	△981,708
商 工	商工費補助金	12,951,000	16,142,000	△3,191,000
土 木	港湾費補助金	498,000	435,000	63,000
	都市計画費補助金	3,000,000	0	3,000,000
教 育	小学校費補助金	90,000	21,000	69,000
	社会教育費補助金	400,000	3,900,000	△3,500,000
総 務	総務管理費補助金	300,000	0	300,000
合 計		135,247,245	156,920,031	△21,672,786

3項 委 託 金

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

目	節	令和元年度	平成30年度	比較増減（△）
総 務	総務管理費委託金	717,584 ^円	328,385 ^円	389,199 ^円
	徴税費委託金	33,426,442	33,818,601	△392,159
	戸籍住民基本台帳費委託金	326,400	325,085	1,315
	選挙費委託金	11,478,920	5,665,835	5,813,085
	統計調査費委託金	1,699,000	3,316,429	△1,617,429
衛 生	保健衛生費委託金	47,600	50,000	△2,400
農林水産	農業費委託金	224,920	155,200	69,720
	水産業費委託金	76,545	75,519	1,026
商 工	商工費委託金	40,950	11,790	29,160
土 木	土木管理費委託金	92,071	100,489	△8,418
	河川費委託金	113,540	110,445	3,095
	港湾費委託金	168,000	168,000	0
	道路橋りょう費委託金	25,800	60,200	△34,400
教 育	小学校費委託金	214,010	621,750	△407,740
民 生	住民振興費委託金	0	653,000	△653,000
合 計		48,651,782	45,460,728	3,191,054

第17款 財 産 収 入

本款の調定額は28,430,640円、収入済額は27,285,253円（収納率96.0%）で、前年度と対比すると6,146,353円（29.1%）の増収であり、歳入総額の0.2%を占めている。

収入未済額は土地貸付収入の1,145,387円であり、前年度に比べ155,388円（11.9%）減少した。

なお、収入内訳は次表のとおりである。

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

目	節	令和元年度	平成30年度	比較増減（△）
財産貸付収入	土地貸付収入	7,105,000 ^円	7,167,650 ^円	△62,650 ^円
	建物貸付収入	10,070,364	8,601,957	1,468,407
利子及び配当金	利子及び配当金	42,936	37,350	5,586
基金運用収入	基金運用収入	253,433	269,312	△15,879
不動産売払収入	土地売払収入	5,700,000	1,079,000	4,621,000
物品売払収入	物品売払収入	4,113,520	3,983,631	129,889
合計（収入済額）		27,285,253	21,138,900	6,146,353
調 定 額		28,430,640	22,460,501	5,970,139
収 納 率		96.0%	94.1%	—
不納欠損額		0	20,826	△20,826
収入未済額		1,145,387	1,300,775	△155,388

第18款 寄 附 金

本年度、寄せられた寄附金の内容は次のとおりである。

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

節	内 訳	令和元年度	平成30年度	比較増減（△）
総 務	留萌市応援寄附金	281,102,000 ^円	78,960,000 ^円	202,142,000 ^円
民 生	留萌市応援寄附金（社会福祉課）	180,115	180,726	△611
衛 生	留萌市応援寄附金（環境保全課）	71,000	130,000	△59,000
商 工	留萌市応援寄附金（経済港湾課）	20,000	0	20,000
教 育	留萌市応援寄附金（生涯学習課）	100,000	440,000	△340,000
労 働	留萌市応援寄附金（経済港湾課）	0	20,000	△20,000
合 計		281,473,115	79,730,726	201,742,389

第19款 繰 入 金

本款の繰り入れ及び使途の内容は、次表のとおりである。

繰り入れの内容 (円)		使 途 の 内 容			
		款	項	目	金額 (円)
財政調整基金	342,406,000	—	—	—	342,406,000
公共施設整備基金	43,714,780	土木費	住宅費	住宅管理費	43,714,780
留萌市応援基金	17,903,900	総務費	総務管理費	企画調整費	4,565,000
		民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	8,354,361
			住民振興費	女性青少年費	773,834
		商工費	商工費	観光費	1,137,140
		土木費	都市計画費	公園管理費	2,649,000
		教育費	社会教育費	社会教育総務費	192,407
			保健体育費	学校給食費	232,158
国鉄羽幌線代替輸送確保基金	7,857,815	総務費	総務管理費	交通対策費	7,857,815
社会福祉振興基金	15,926,374	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	4,691,000
				障害者福祉総務費	4,498,651
			高齢者福祉費	在宅高齢者福祉費	6,736,723
市民活動振興基金	160,000	民生費	住民振興費	市民活動費	160,000
芸術文化振興基金	617,593	教育費	社会教育費	社会教育総務費	617,593
スポーツ振興基金	1,015,804	教育費	社会教育費	社会教育総務費	560,804
			保健体育費	体育振興費	455,000
減債基金繰入金	337,031,454	—	—	—	337,031,454
合 計	766,633,720				766,633,720

第20款 繰 越 金

本款は平成30年度歳入決算額（14,006,465,381円）と歳出決算額（13,786,365,091円）の差引残高220,100,290円を繰越金として処理したものである。

第 2 1 款 諸 収 入

本収入は延滞金、加算金及び過料ほか4項から成っており、歳入総額の3.5%を占めている。次表に示すとおり調定額は503,933,596円、収入済額は485,217,287円（収納率96.3%）で、前年度と対比すると163,947,717円（25.3%）の減収となった。

減収の主な要因は、J R 留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設等調査委託料負担金71,787,600円、土地開発公社貸付金収入54,000,000円、退職手当負担金13,221,812円及び中小企業特別融資貸付金収入10,000,000円が減となったためである。

収入未済額は17,586,619円で、昨年比751,875円（4.1%）減少した。

なお、不納欠損額1,129,690円は雑収入（滞納繰越分）であり、留萌市債権管理条例に基づき債権を放棄したものである。

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

項	令和元年度	平成30年度	比較増減（△）
延滞金、加算金及び過料	2,832,010 ^円	4,651,520 ^円	△1,819,510 ^円
市預金利子	24,545	14,519	10,026
貸付金元利収入	347,800,000	412,050,000	△64,250,000
保健衛生収入	248,500	263,500	△15,000
雑入	134,312,232	232,185,465	△97,873,233
合 計（収入済額）	485,217,287	649,165,004	△163,947,717
調 定 額	503,933,596	668,817,858	△164,884,262
収 納 率	96.3%	97.1%	—
不納欠損額	1,129,690	1,314,360	△184,670
収入未済額	17,586,619	18,338,494	△751,875

第 2 2 款 市 債

本収入は、直接事業に関連するものであり、歳入総額の7.2%を占めている。

前年度と比較すると223,861,000円（18.5%）の減少で、その内容は次表のとおりである。

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

節	令和元年度	平成30年度	比較増減（△）
総務管理債	4,400,000 ^円	4,100,000 ^円	300,000 ^円
社会福祉債	28,100,000	14,100,000	14,000,000
児童福祉債	14,700,000	298,200,000	△283,500,000
住民振興債	9,700,000	9,700,000	0
保健衛生債	47,800,000	8,800,000	39,000,000
農 業 債	12,800,000	9,200,000	3,600,000
林 業 債	14,700,000	15,000,000	△300,000
水 産 業 債	2,200,000	0	2,200,000
商 工 債	34,300,000	5,900,000	28,400,000
道路橋りょう債	225,000,000	173,600,000	51,400,000
河 川 債	3,900,000	200,000	3,700,000
港 湾 債	85,100,000	23,300,000	61,800,000
都市計画債	33,300,000	43,300,000	△10,000,000
住 宅 債	66,500,000	47,400,000	19,100,000
消 防 債	2,100,000	52,200,000	△50,100,000
義務教育債	114,400,000	18,200,000	96,200,000
保健体育債	28,300,000	30,000,000	△1,700,000
臨時財政対策債	256,090,000	331,751,000	△75,661,000
公共土木施設災害復旧債	1,200,000	66,500,000	△65,300,000
清 掃 債	0	24,300,000	△24,300,000
社会教育債	0	20,800,000	△20,800,000
文教施設災害復旧債	0	4,100,000	△4,100,000
その他公共施設・公用施設災害復旧債	0	7,000,000	△7,000,000
農林水産業施設災害復旧事業債	0	800,000	△800,000
合 計	984,590,000	1,208,451,000	△223,861,000

(3) 収入未済額及び不納欠損に関する状況

歳入総体、市税、市税以外の不納欠損額及び収入未済額の内容は、次表【1】から【3】のとおりである。

表【1】は歳入総体の収入未済額等を市税、市税以外別に直近5ヵ年で示したもので、収入額は前年度と比較して252,950,437円(1.8%)減少し、収入未済額は99,681,534円となり、前年度と比較して25,071,410円(20.1%)減少した。

表【2】は市税の収入未済額等を科目別に示したもので、その収入未済額は61,051,074円で、前年度と比較して13,580,703円(18.2%)の減少となった。不納欠損額18,962,089円は、地方税法第15条の7(滞納処分の執行停止に基づくもの)及び同法第18条(消滅時効に基づくもの)によるものであり、前年度と比較して3,584,332円(15.9%)の減少となった。

なお、地方税法第18条の消滅時効に基づく不納欠損は前年度と比較して減少しているが、地方税法第15条の7の滞納処分の執行停止に基づく措置(若しくは執行停止処分した後の地方税法第18条適用)を講ずるなど、引き続き消滅時効の減少について尽力願いたい。

表【3】は市税以外の収入未済額等を科目別に示したもので、その収入未済額は38,630,460円で、前年度と比較して11,490,707円(22.9%)減少し、不納欠損額は3,703,090円で、前年度と比較して637,172円(20.8%)増加した。

市税以外の収入未済額減少の要因は、前年度と比較して、分担金及び負担金において2,759,711円(18.8%)、使用料及び手数料において7,823,733(49.6%)、財産収入においては155,388円(11.9%)、諸収入において751,875円(4.1%)減少するなど、全項目で減少しているためであり、各担当課における収納対策の成果が認められるところであるが、分担金及び負担金における児童福祉費負担金で11,939,568円、使用料及び手数料における住宅使用料が7,958,856円、更には、諸収入における福祉措置費返還金の15,672,855円など、多額の収入未済額が残された状態であり、収納対策の強化や留萌市債権管理条例に基づいた適切な債権管理事務の継続を要望する。

表【1】から表【3】で明らかなおと、市税・市税以外ともに貴重な自主財源として、また、負担の公平性・公正性の確保からも、留萌市収納対策本部等を通じて、税務課と各税外収納所管課がより密接な連携を図り、効率的かつ適切な収納対策を講ずることを強く望むものである。

なお、市税以外の私法上の金銭債権にあたるものについては、民法、留萌市債権管理条例等に基づく厳格な債権の管理並びに留萌市会計規則に基づく適正な会計処理をしていただきたい。

表【１】 一般会計〈歳入〉不納欠損額 及び 収入未済額調

年度	項目	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
					金 額	比率	金 額	比率
元	市 税	円 2,359,431,561	円 2,279,418,398	% 96.6	円 18,962,089	% 0.8	円 61,051,074	% 2.6
	市税以外	11,516,430,096	11,474,096,546	99.6	3,703,090	0.0	38,630,460	0.3
	計	13,875,861,657	13,753,514,944	99.1	22,665,179	0.2	99,681,534	0.7
30	市 税	2,385,063,267	2,287,885,069	95.9	22,546,421	0.9	74,631,777	3.1
	市税以外	11,771,767,397	11,718,580,312	99.5	3,065,918	0.0	50,121,167	0.4
	計	14,156,830,664	14,006,465,381	98.9	25,612,339	0.2	124,752,944	0.9
29	市 税	2,425,170,558	2,315,086,645	95.5	15,052,000	0.6	95,031,913	3.9
	市税以外	11,542,130,010	11,483,494,000	99.5	1,769,106	0.0	56,866,904	0.5
	計	13,967,300,568	13,798,580,645	98.8	16,821,106	0.1	151,898,817	1.1
28	市 税	2,434,737,899	2,310,135,183	94.9	14,738,897	0.6	109,863,819	4.5
	市税以外	11,412,655,137	11,348,116,756	99.4	6,151,002	0.1	58,387,379	0.5
	計	13,847,393,036	13,658,251,939	98.6	20,889,899	0.2	168,251,198	1.2
27	市 税	2,496,937,726	2,356,595,377	94.4	16,024,312	0.6	124,318,037	5.0
	市税以外	12,021,100,910	11,947,777,759	99.4	4,390,650	0.0	68,932,501	0.6
	計	14,518,038,636	14,304,373,136	98.5	20,414,962	0.2	193,250,538	1.3

(注) 不納欠損額及び収入未済額欄の比率は、調定額に占める割合である。

表【2】 令和元年度 一般会計〈市税〉不納欠損額 及び 収入未済額調

科 目			調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税	個 人	現年課税分	円 977,776,306	円 971,624,724	% 99.4	円 86,934	円 6,064,648
		滞納繰越分	27,456,712	10,706,123	39.0	4,437,391	12,313,198
		小 計	1,005,233,018	982,330,847	97.7	4,524,325	18,377,846
	法 人	現年課税分	168,050,300	167,346,400	99.6	0	703,900
		滞納繰越分	1,990,000	644,624	32.4	120,000	1,225,376
		小 計	170,040,300	167,991,024	98.8	120,000	1,929,276
	計		1,175,273,318	1,150,321,871	97.9	4,644,325	20,307,122
	固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	743,957,400	731,534,384	98.3	2,486,662
滞納繰越分			37,321,580	4,034,640	10.8	9,970,083	23,316,857
小 計			781,278,980	735,569,024	94.1	12,456,745	33,253,211
国有資産等所在市町村 交付金		35,946,100	35,946,100	100.0	0	0	
計		817,225,080	771,515,124	94.4	12,456,745	33,253,211	
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	38,276,700	38,069,900	99.5	5,900	200,900
		滞納繰越分	808,219	258,650	32.0	184,669	364,900
		小 計	39,084,919	38,328,550	98.1	190,569	565,800
	環境性能割		215,000	215,000	100.0	0	0
	計		39,299,919	38,543,550	98.1	190,569	565,800
市町村たばこ税		現年課税分	189,558,262	189,558,262	100.0	0	0
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	131,171,400	128,981,027	98.3	438,438	1,751,935
		滞納繰越分	6,903,582	498,564	7.2	1,232,012	5,173,006
	計		138,074,982	129,479,591	93.8	1,670,450	6,924,941
合 計			2,359,431,561	2,279,418,398	96.6	18,962,089	61,051,074

表【3】 令和元年度 一般会計〈市税以外〉不納欠損額 及び 収入未済額調

科 目		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分 担 金 及 び	児童福祉費負担金	円 56,233,857	円 43,801,789	% 77.9	円 492,500	円 11,939,568
使 用 料 及 び	住宅使用料	252,870,519	242,830,733	96.0	2,080,900	7,958,886
収 入 産	土地貸付収入	8,250,387	7,105,000	86.1	0	1,145,387
諸 収 入	福祉措置費返還金	19,814,071	4,141,216	20.9	0	15,672,855
	雑 入	3,803,669	1,696,100	44.6	1,129,690	977,879
	児童福祉費返還金	949,590	19,000	2.0	0	930,590
	乳幼児等医療費返還金	373,719	368,424	98.6	0	5,295
	計	24,941,049	6,224,740	25.0	1,129,690	17,586,619
その他市税以外収入		11,174,134,284	11,174,134,284	100.0	0	0
合 計		11,516,430,096	11,474,096,546	99.6	3,703,090	38,630,460

(注) 収入未済額及び不納欠損がないものについては、その他市税以外収入に含む。

3 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、審査資料4「令和元年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」に示すとおり、予算現額13,902,378,000円に対し、支出済額13,461,401,742円で決算を了した。

予算執行率は96.8%で、翌年度繰越額は29,384,000円、不用額は411,592,258円である。

本決算額は審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して2.4%の減少となった。

また、款別の予算執行額等は、審査資料4「令和元年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおりであり、直近4ヵ年の決算額の年度別歳出款別構成比については、次表に示すとおりである。

年 度 別 歳 出 款 別 構 成 比

款 別	構 成 比			
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
議 会 費	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%
総 務 費	5.4	4.0	4.0	4.7
民 生 費	27.6	28.0	27.0	26.5
衛 生 費	13.2	16.1	13.3	11.4
労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.1
農林水産業費	1.0	1.0	0.9	1.0
商 工 費	1.3	1.2	1.4	1.1
土 木 費	13.5	12.9	15.8	13.8
消 防 費	2.7	3.0	3.3	3.0
教 育 費	6.1	5.0	5.2	7.2
災 害 復 旧 費	0.0	2.2	0.0	0.0
公 債 費	14.4	11.9	12.6	13.9
諸 支 出 金	2.5	2.8	3.6	4.4
職 員 給 与 費	11.4	11.0	11.9	12.0
予 備 費	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0

この構成比の変化をみると、令和元年度は「公債費」「総務費」などが増加となり、「衛生費」「災害復旧費」などが減少している。

また、直近3ヵ年の一般会計の歳出を節別で比較したものが次表であり、令和元年度は、降雪量の減少及びJR留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設等調査の終了等に伴う委託料の減、通園センター改築工事の完了及び災害の発生が少なかったことによる災害復旧事業の減少

等に伴う工事請負費の減、留萌市病院事業への補助金の減少等に伴う負担金、補助及び交付金の減、公債費の繰上償還による元金償還金の増加等に伴う償還金、利子及び割引料の増加及び寄付金の増加等に伴う積立金の増加等により構成比が変動している。

構成比の大きなものは、公営企業、他団体等への負担金等が主なものとなる「負担金、補助及び交付金」、次いで生活保護扶助が主なものとなる「扶助費」、公債費の元利償還金が主なものとなる「償還金、利子及び割引料」などとなっている。

年 度 別 歳 出 節 別 構 成 比

節 別	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬	千円 230,913	% 1.7	千円 231,230	% 1.7	千円 215,367	% 1.6
2 給 料	630,008	4.7	647,895	4.7	674,129	5.0
3 職員手当等	584,126	4.4	555,953	4.0	635,412	4.7
4 共 済 費	270,600	2.0	277,066	2.0	277,321	2.0
5 災害補償費	87	0.0	39	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	1,574	0.0	1,574	0.0	1,574	0.0
7 賃 金	111,007	0.8	105,664	0.8	104,298	0.8
8 報 償 費	85,357	0.6	31,228	0.2	32,917	0.2
9 旅 費	18,156	0.1	19,289	0.2	19,214	0.1
10 交 際 費	1,340	0.0	1,129	0.0	1,328	0.0
11 需 用 費	338,203	2.5	357,402	2.6	368,724	2.7
12 役 務 費	83,870	0.6	61,267	0.5	61,507	0.5
13 委 託 料	1,208,966	9.0	1,364,803	9.9	1,440,416	10.6
14 使用料及び賃借料	138,486	1.0	156,263	1.1	190,517	1.4
15 工事請負費	866,370	6.4	1,177,392	8.6	959,131	7.1
16 原材料費	8,226	0.1	12,331	0.1	8,972	0.1
17 公有財産購入費	74,208	0.6	85,007	0.6	76,492	0.6
18 備品購入費	112,851	0.8	128,884	0.9	82,836	0.6
19 負担金、補助及び交付金	2,589,943	19.3	2,829,637	20.5	2,506,258	18.5
20 扶 助 費	2,044,087	15.2	2,011,107	14.6	1,997,322	14.7
21 貸 付 金	350,680	2.6	417,930	3.0	492,740	3.6
22 補償、補填及び賠償金	2,145	0.0	1,072	0.0	1,835	0.0
23 償還金、利子及び割引料	2,012,035	15.0	1,695,827	12.3	1,767,845	13.0
24 投資及び出資金	325,355	2.4	384,970	2.8	380,876	2.8
25 積 立 金	268,750	2.0	155,451	1.1	193,148	1.4
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公 課 費	559	0.0	532	0.0	583	0.0
28 繰 出 金	1,103,500	8.2	1,075,423	7.8	1,086,672	8.0
合 計	13,461,402	100.0	13,786,365	100.0	13,577,434	100.0

第1款 議 会 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金額	増減率
1 議会費	円 106,597,000	円 104,286,635	円 2,310,365	% 97.8	円 117,547,182	円 △13,260,547	% △ 11.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等（報酬、手当）	71,599,990円
議員共済会負担金	20,798,200円

第2款 総 務 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金額	増減率
1 総務管理費	円 629,735,593	円 616,358,603	円 13,376,990	% 97.9	円 476,808,933	円 139,549,670	% 29.3
2 徴 税 費	32,974,000	25,638,064	7,335,936	77.8	28,966,188	△3,328,124	△11.5
3 戸籍住民 基本台帳費	27,558,000	24,587,132	2,970,868	89.2	24,568,883	18,249	0.1
4 選 挙 費	49,459,000	49,435,256	23,744	100.0	9,209,021	40,226,235	激増
5 統計調査費	1,699,000	1,699,000	0	100.0	3,316,429	△1,617,429	△48.8
6 監査委員費	3,734,000	3,664,039	69,961	98.1	3,691,355	△27,316	△0.7
合 計	745,159,593	721,382,094	23,777,499	96.8	546,560,809	174,821,285	32.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援推進事業	281,062,281円
財政調整基金積立金	108,121,780円
情報設備管理事業	55,199,854円
庁舎管理事業	42,002,445円
市議会議員選挙事業	20,878,884円
一般管理事業	19,119,693円
戸籍システム運用事業	17,409,903円
参議院議員選挙事業	16,955,444円
広報広聴活動事業	14,301,409円
生活路線バス輸送維持費補助金	10,211,000円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 総務管理費	1目 一般管理費	13節 委託料	2,321,574円
	7目 企画調整費	8節 報償費	6,636,020円
2項 徴税費	2目 賦課徴収費	23節 報償金、利子及び割引料	6,851,182円
3項 戸籍住民基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	19節 負担金、補助及び交付金	2,577,500円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援推進事業	増	202,135,103円
情報設備管理事業（R元より情報化推進事業を統合）	増	41,675,886円
市税賦課徴収事業（市民税）	増	6,461,829円
社会保障・税番号制度運用事業（情報管理費）	増	3,246,712円
庁舎管理事業	増	3,152,997円
市税賦課徴収事業（収納対策等）	増	3,038,418円
知事及び道議会議員選挙事業	増	2,463,911円
財産管理事業	増	2,339,901円
市税等還付金及び加算金	減	15,833,355円
地域おこし協力隊事業	減	3,428,544円
生活路線バス輸送維持費補助金	減	2,487,000円
統計調査事業	減	1,617,429円
財政調整基金積立金	減	1,303,856円
戸籍システム運用事業（H30は戸籍事務コンピュータ化事業）	減	1,069,977円

【皆増となった事業】

市議会議員選挙事業	増	20,878,884円
参議院議員選挙事業	増	16,955,444円
交流人口拡大推進事業	増	5,058,828円
（R元より音楽合宿誘致事業、スポーツ合宿誘致事業、移住・定住・交流促進事業の交流分を統合）		
船場公園周辺エリア都市再生整備計画策定支援委託料	増	4,565,000円
テレビ共同受信施設大規模改修費補助金	増	4,469,000円
防災備蓄品・資機材整備事業	増	4,228,000円
固定資産標準地鑑定評価委託料	増	3,630,000円
総合戦略策定事業	増	2,093,495円
旧湊神社解体工事	増	1,252,800円
災害情報伝達環境整備事業	増	1,195,560円

【皆減となった事業】

J R 留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設等調査委託料〔繰越明許分〕	減	78,202,800円
情報化推進事業（R元より情報設備管理事業に統合）	減	42,701,894円
J－A L E R T 受信設備更新委託料	減	4,125,600円
個別施設計画策定事業	減	3,607,200円

L G W A N 更新事業	減	1,080,000円
ウイルス対策サーバ更新委託料	減	1,080,000円

第3款 民 生 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金 額	増減率
1 社会福祉費	円 1,530,072,905	円 1,488,324,111	円 41,748,794	% 97.3	円 1,391,501,995	円 96,822,116	% 7.0
2 高齢者福祉費	410,197,000	396,423,527	13,773,473	96.6	414,184,732	△17,761,205	△4.3
3 児童福祉費	912,904,000	890,484,363	22,042,637	97.5	1,096,940,976	△206,456,613	△18.8
4 生活保護費	958,694,000	921,302,556	37,391,444	96.1	931,707,332	△10,404,776	△1.1
5 住民振興費	22,534,737	21,329,638	1,205,099	94.7	23,016,612	△1,686,974	△7.3
合 計	3,834,402,642	3,717,864,195	116,161,447	97.0	3,857,351,647	△139,487,452	△3.6

(注) 児童福祉費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）377,000円を除く。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

生活保護扶助費	866,347,816円
障害者自立支援給付事業	560,104,429円
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	361,236,163円
介護保険事業特別会計繰出金	342,918,656円
保育施設（保育所）運営事業	249,570,985円
国民健康保険事業特別会計繰出金	190,110,301円
児童手当扶助費	186,155,000円
特定教育施設（幼稚園）運営事業	142,428,644円
児童扶養手当扶助費	133,915,140円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	118,045,462円
障害児通所等給付事業	88,834,691円
障害者自立支援医療給付事業	64,214,451円
乳幼児等医療扶助費	47,739,666円
重度心身障害者医療扶助費	45,087,075円
デイサービスセンターはーとふる運営委託料	41,609,709円
国庫負担金等精算返還金（生活保護総務費）	40,415,740円
留萌市プレミアム付商品券発行事業	20,727,240円
小規模保育所等整備事業	14,650,361円
国庫負担金等精算返還金（障害者福祉総務費）	13,433,610円
児童館運営管理事業	12,833,398円

国庫負担金等精算返還金（児童福祉施設費）	11,499,920円
社会福祉協議会補助金	11,491,000円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	13節 委託料	18,375,130円
		28節 繰出金	4,332,699円
	2目 障害者福祉総務費	20節 扶助費	11,616,308円
	4目 心身障害者等医療費	20節 扶助費	2,948,121円
	5目 乳幼児等医療費	20節 扶助費	1,535,334円
2項 高齢者福祉費	1目 高齢者福祉総務費	28節 繰出金	11,460,344円
	2目 在宅高齢者福祉費	13節 委託料	2,059,128円
3項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	20節 扶助費	6,400,846円
	2目 児童措置費	20節 扶助費	6,781,860円
	3目 児童福祉施設費	19節 負担金、補助及び交付金	1,387,062円
	4目 児童館費	7節 賃金	1,583,598円
		13節 委託料	1,694,866円
4項 生活保護費	1目 生活保護総務費	23節 償還金、利子及び割引料	1,997,260円
	2目 扶助費	20節 扶助費	35,045,184円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

北海道後期高齢者医療広域連合負担金	増	32,763,626円
障害者自立支援給付事業	増	26,342,974円
国庫負担金等精算返還金（生活保護総務費）	増	24,814,483円
児童扶養手当扶助費	増	24,363,260円
介護保険事業特別会計繰出金	増	22,020,523円
特定教育施設（幼稚園）運営事業	増	21,809,642円
乳幼児等医療扶助費	増	14,146,282円
国庫負担金等精算返還金（児童福祉施設費）	増	11,478,920円
障害者自立支援医療給付事業	増	9,734,533円
特定教育・保育施設管理事業	増	8,728,965円
障害児通所等給付事業	増	7,832,024円
国庫負担金等精算返還金（児童福祉総務費）	増	3,899,574円
病児保育事業	増	2,198,071円
重度心身障害者医療扶助費	増	2,088,986円
生活保護適正実施推進事業	増	1,626,912円
国庫負担金等精算返還金（児童措置費）	増	1,095,740円
生活保護扶助費	減	36,819,677円
児童手当扶助費	減	9,340,000円
保育施設（保育所）運営事業	減	8,758,665円
乳幼児等医療費助成事業	減	3,921,783円

後期高齢者医療事業特別会計繰出金	減	3,000,447円
国民健康保険事業特別会計繰出金	減	2,676,904円
障害者補装具費支給費	減	2,120,503円
在宅高齢者福祉事業	減	1,065,823円

【皆増となった事業】

留萌市プレミアム付商品券発行事業	増	20,727,240円
小規模保育所等整備事業	増	14,650,361円

【皆減となった事業】

通園センター改築事業	減	281,000,213円
介護サービス提供基盤等整備事業補助金	減	38,560,000円
コミュニティセンター改修事業	減	1,890,000円

第4款 衛生費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金 額	増減率
1 保健衛生費	円 1,293,340,200	円 1,278,714,980	円 14,625,220	% 98.9	円 1,670,495,240	円 △391,780,260	% △23.5
2 清掃費	510,102,322	505,171,555	4,930,767	99.0	543,953,086	△38,781,531	△7.1
合 計	1,803,442,522	1,783,886,535	19,555,987	98.9	2,214,448,326	△430,561,791	△19.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

病院事業会計負担金	600,819,000円
留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理分）	318,459,896円
病院事業会計出資金	292,510,000円
病院事業会計補助金	195,190,000円
美サイクル館管理事業	90,207,059円
留萌南部衛生組合負担金（し尿処理場分）	47,400,914円
保健予防事業	30,031,474円
し尿収集等委託事業	28,421,528円
るもい健康の駅管理事業	25,156,180円
水道事業会計出資金（保健衛生総務費）	24,475,000円
は一とふる改修事業	22,021,200円
は一とふる管理事業	20,028,398円
母子保健事業	12,741,580円
留萌南部衛生組合負担金（火葬場分）	11,568,639円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	11節 需用費	1,027,635円
		13節 委託料	1,943,957円
	2目 予防費	13節 委託料	6,033,483円
		19節 負担金、補助及び交付金	1,111,353円
	3目 健康増進費	13節 委託料	1,370,276円
2項 清掃費	2目 塵芥処理費	11節 需用費	2,336,641円
	4目 し尿処理費	13節 委託料	1,062,632円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

病院事業会計負担金	増	39,078,000円
水道事業会計出資金（保健衛生総務費）	増	20,575,000円
るもい健康の駅管理事業	増	1,230,918円
環境調査事業	増	1,044,660円
病院事業会計補助金	減	295,608,000円
病院事業会計出資金	減	80,378,000円
留萌南部衛生組合負担金（火葬場分）	減	17,525,866円
留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理分）	減	7,607,169円
は一とふる管理事業	減	4,421,242円
美サイクル館管理事業	減	3,712,043円
し尿収集等委託事業	減	2,093,229円
保健予防事業	減	1,611,580円
水道事業会計補助金（保健衛生総務費）	減	1,570,000円
留萌南部衛生組合負担金（し尿処理場分）	減	1,469,321円
看護師等修学資金貸付事業	減	1,150,000円

【皆増となった事業】

は一とふる改修事業	増	22,021,200円
クリーンステーション整備事業	増	2,086,560円
市営墓地補修工事	増	1,220,400円

【皆減となった事業】

るもい健康の駅用地取得費	減	29,810,000円
美サイクル館整備事業	減	24,330,240円
地域健康づくり関連人材の移住促進・養成プロジェクト事業	減	22,411,901円
るもい健康の駅整備事業	減	11,286,000円
合同墓設置工事	減	6,307,200円
目のコホート研究事業委託料	減	3,502,138円
市営墓地樹木剪定等事業	減	2,916,000円
旧ごみ処理場（浜中）水処理棟屋根補修工事	減	2,257,200円

第5款 労 働 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金 額	増減率
1 労働諸費	円 13,892,000	円 13,732,479	円 159,521	% 98.9	円 11,497,948	円 2,234,531	% 19.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

留萌地域人材開発センター運営協会負担金	6,038,000円
若者による地域ビジネス創出支援事業委託料	5,593,500円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

若者による地域ビジネス創出支援事業委託料	増 2,587,860円
----------------------	--------------

第6款 農林水産業費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金 額	増減率
1 農業費	円 95,584,240	円 93,295,803	円 2,288,437	% 97.6	円 95,033,541	円 △1,737,738	% △1.8
2 林業費	31,759,000	30,363,381	1,395,619	95.6	25,520,645	4,842,736	19.0
3 水産業費	10,839,000	10,282,163	556,837	94.9	15,356,010	△5,073,847	△33.0
合 計	138,182,240	133,941,347	4,240,893	96.9	135,910,196	△1,968,849	△1.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

地籍調査事業	18,385,175円
中山間地域等直接支払交付金	16,036,009円
多面的機能支払交付金	16,027,466円
道営林道整備事業	11,806,025円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

樽真布ダム改修事業	増 4,499,020円
地籍調査事業	増 4,228,586円
農業振興事業補助金	増 2,850,718円
留萌南部衛生組合負担金（有害鳥獣処理施設分）	増 1,724,012円
市有林整備事業	増 1,324,049円
幌糠農業・農村支援センター管理事業	減 2,356,138円

道営林道整備事業	減	1,554,937円
【皆増となった事業】		
森づくり基金積立金	増	6,526,286円
漁業振興対策事業補助金	増	2,950,000円
新規漁業就業者支援事業	増	1,500,000円
【皆減となった事業】		
地籍調査事業（1次補正分）〔繰越明許分〕	減	10,372,000円
ナマコ資源管理技術開発試験事業	減	8,798,000円
市町村森林所有者情報活用推進事業	減	1,815,761円
農道管理事業	減	1,309,150円

第7款 商 工 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金 額	増減率
1 商工費	円 183,597,000	円 177,790,520	円 5,806,480	% 96.8	円 169,727,642	円 8,062,878	% 4.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中小企業特別融資貸付金	70,000,000円
観光施設管理事業	30,709,865円
黄金岬海浜公園施設整備事業	26,690,000円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 商工費	1目 商工振興費	19節 負担金、補助及び交付金	1,555,000円
	4目 観光施設管理費	15節 工事請負費	2,176,647円
	5目 地域経済活性化対策費	19節 負担金、補助及び交付金	1,393,000円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

中小企業振興助成金	増	3,096,000円
観光ブランド向上・販路拡大PR事業	増	1,157,150円
中小企業特別融資貸付金	減	10,000,000円
観光施設管理事業	減	5,625,333円
西海岸集客力向上事業委託料	減	1,178,144円
住宅改修促進助成金（H30は住宅改修促進助成事業）	減	1,052,918円
【皆増となった事業】		
黄金岬海浜公園施設整備事業	増	26,690,000円
黄金岬海浜公園施設解体事業	増	2,926,800円

【皆減となった事業】

観光施設整備事業	減	5,043,600円
水産加工品消費拡大推進事業	減	2,003,463円

第8款 土 木 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金額	増減率
1 土木管理費	円 3,139,300	円 2,889,044	円 250,256	% 92.0	円 1,284,100	円 1,604,944	% 125.0
2 道路橋りょう費	902,488,000	747,391,915	155,096,085	82.8	831,056,543	△83,664,628	△10.1
3 河川費	30,743,000	30,104,345	638,655	97.9	25,813,981	4,290,364	16.6
4 港湾費	212,727,920	197,449,522	15,278,398	92.8	140,417,787	57,031,735	40.6
5 都市計画費	549,370,000	543,256,138	6,113,862	98.9	527,785,993	15,470,145	2.9
6 住宅費	300,853,000	295,997,999	4,855,001	98.4	248,511,715	47,486,284	19.1
合 計	1,999,321,220	1,817,088,963	182,232,257	90.9	1,774,870,119	42,218,844	2.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

下水道事業特別会計繰出金	380,725,871円
除雪対策事業	361,202,527円
公営住宅ストック総合改善事業（補助）	138,839,900円
公園管理事業	102,391,917円
過疎対策道路整備事業	101,044,374円
直轄港湾整備事業管理者負担金	78,941,745円
橋梁長寿命化事業	74,317,800円
港湾事業特別会計繰出金	71,697,534円
地方道路等整備事業	59,996,217円
市道管理事業	59,886,879円
市営住宅維持補修事業	56,169,014円
公園施設長寿命化事業	38,643,000円
地方道路等整備事業〔繰越明許分〕	36,856,800円
市営住宅改善事業	31,206,400円
市営住宅管理事業	29,355,277円
ロードヒーティング管理事業	17,533,128円
借上公営住宅推進事業	17,280,000円
水道事業会計負担金（ダム対策費）	16,342,181円
港湾管理事業	14,815,541円
道路ストック整備事業	14,520,000円

公営住宅ストック総合改善事業（単独）	12,508,380円
--------------------	-------------

不用額の主なものは、次のとおりである。

2項 道路橋りょう費	2目 道路橋りょう維持費	15節 工事請負費	1,421,000円
	3目 除雪対策費	7節 賃 金	5,323,618円
		11節 需 用 費	4,527,870円
		13節 委 託 料	114,233,000円
		14節 使用料及び賃借料	28,345,201円
4項 港湾費	1目 港湾管理費	13節 委 託 料	9,561,085円
		28節 繰 出 金	4,968,466円
5項 都市計画費	1目 都市計画総務費	28節 繰 出 金	5,630,129円
6項 住宅費	1目 住宅管理費	13節 委 託 料	3,119,239円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

直轄港湾整備事業管理者負担金	増	55,628,395円
地方道路等整備事業	増	33,575,817円
市営住宅改善事業	増	22,994,080円
公営住宅ストック総合改善事業（補助）	増	18,051,260円
下水道事業特別会計繰出金	増	16,813,680円
橋梁長寿命化事業	増	9,388,200円
市道管理事業	増	4,847,259円
水道事業会計負担金（ダム対策費）	増	4,825,580円
公園施設長寿命化事業	増	4,687,800円
道路橋りょう統括事業	増	3,958,924円
道路ストック整備事業	増	1,095,600円
除雪対策事業	減	121,764,871円
浜中陸上競技場改修工事	減	11,318,400円
港湾事業特別会計繰出金	減	5,079,790円
港湾管理事業	減	4,291,398円
河川維持工事（R元より河川改修工事分を分離）	減	4,259,200円
除雪車両管理事業	減	3,075,351円
ロードヒーティング管理事業	減	2,921,719円
留萌港保安対策事業	減	2,351,331円
見晴公園野球場補修工事	減	2,038,000円
過疎対策道路整備事業	減	1,450,605円
【皆増となった事業】		
地方道路等整備事業〔繰越明許分〕	増	36,856,800円
港湾施設改修事業	増	9,229,000円
港湾用地取得費	増	6,270,250円
船場公園改修事業	増	6,149,000円

公営住宅等長寿命化計画策定事業	増	5,434,000円
三泊地区未竣工地測量委託料	増	4,935,600円
河川改修工事（R元より河川維持工事より分離）	増	3,784,000円
都市計画マスタープラン検証業務委託料	増	1,628,000円
浜中陸上競技場備品整備事業	増	1,392,228円
高規格幹線道路深川留萌自動車道開通PR事業	増	1,160,300円
【皆減となった事業】		
除雪機械整備事業	減	44,280,000円
北防波堤内港維持事業	減	7,840,800円
神居岩公園給水管移設工事	減	1,479,600円

第9款 消 防 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金額	増減率
1 消防費	円 362,948,000	円 359,468,000	円 3,480,000	% 99.0	円 410,307,000	円 △50,839,000	% △12.4

支出済額は、次のとおりである。

留萌消防組合負担金 359,468,000円

前年度決算額に対する増減は、次のとおりである。

留萌消防組合負担金 減 50,839,000円

第10款 教 育 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金 額	増減率
1 教育総務費	円 165,538,000	円 159,099,284	円 6,438,716	% 96.1	円 143,393,086	円 15,706,198	% 11.0
2 小学校費	170,870,000	155,954,398	14,915,602	91.3	154,927,878	1,026,520	0.7
3 中学校費	296,577,641	258,644,979	8,925,662	87.2	99,288,354	159,356,625	160.5
4 社会教育費	121,326,463	119,205,633	2,120,830	98.3	166,002,447	△46,796,814	△28.2
5 保健体育費	128,213,368	122,678,044	5,535,324	95.7	127,804,606	△5,126,562	△4.0
合 計	882,525,472	815,582,338	37,936,134	92.4	691,416,371	124,165,967	18.0

（注）中学校費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）29,007,000円を除く。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教職員住宅改築事業	149,369,550円
中央公民館等管理事業	72,544,641円
嘱託職員配置事業	66,337,102円
小学校管理事業	63,171,209円
給食センター運営管理事業	53,902,531円
図書館運営管理事業	37,161,444円
中学校管理事業	35,179,337円
小学校教育振興事業	28,698,030円
給食センター調理衛生環境等改善事業	28,373,040円
臨時職員配置事業	27,377,798円
温水プール管理事業	26,422,132円
教育用 I C T機器更新事業（小学校費）	24,980,738円
特別支援教育支援員配置事業	21,796,289円
留萌中学校整備事業	21,428,000円
中学校教育振興事業	17,644,877円
スクールバス運行事業	16,190,204円
教育扶助事業（小学校費）	12,551,314円
教育扶助事業（中学校費）	12,542,881円
小中学校学習補助員配置事業	11,861,765円
教育用 I C T機器更新事業（中学校費）	11,235,216円
小学校運営事業	10,717,377円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 教育総務費	2目 事務局費	1節 報 酬	1,216,902円
		4節 共 済 費	1,703,992円
		7節 賃 金	2,515,584円
2項 小学校費	1目 学校管理費	11節 需 用 費	4,306,340円
		13節 委 託 料	3,098,625円
	2目 教育振興費	14節 使用料及び賃借料	1,319,866円
		20節 扶 助 費	3,569,686円
3項 中学校費	1目 学校管理費	11節 需 用 費	3,461,665円
	2目 教育振興費	20節 扶 助 費	2,960,119円
5項 保健体育費	3目 学校給食費	7節 賃 金	1,790,780円
		11節 需 用 費	1,172,061円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

教職員住宅改築事業	増 144,941,550円
嘱託職員配置事業	増 8,645,363円
図書館運営管理事業	増 4,407,607円

特別支援教育支援員配置事業	増	4,127,544円
給食センター調理衛生環境等改善事業	増	3,000,060円
中学校運営事業	増	2,676,114円
英語指導助手配置事業	増	1,437,102円
中央公民館等整備事業	減	21,605,000円
図書館整備事業	減	19,893,600円
小学校管理事業	減	3,201,996円
教職員住宅解体工事	減	1,069,200円

【皆増となった事業】

留萌中学校整備事業	増	21,428,000円
港北小学校屋内運動場改修工事〔繰越明許分〕	増	6,728,400円
教職員住宅改修工事（小学校費）	増	2,786,400円

【皆減となった事業】

教職員住宅改修工事（中学校費）	減	7,084,800円
スポーツセンター等整備事業	減	6,172,200円
北海道150年記念子どもたちの芸術鑑賞事業	減	5,755,447円
音楽合宿誘致事業	減	2,640,330円
（R元よりスポーツ合宿誘致事業、移住・定住・交流促進事業の交流分と統合し、交流人口拡大推進事業とした）		
港南中学校物置更新工事	減	2,012,904円
スポーツ合宿誘致事業	減	1,567,952円
（R元より音楽合宿誘致事業、移住・定住・交流促進事業の交流分と統合し、交流人口拡大推進事業とした）		
潮静小学校物置更新工事	減	1,510,380円
留萌百年物語事業	減	1,244,266円
旧佐賀家漁場資料保存活用事業	減	1,037,669円

第11款 災害復旧費

予算の執行状況は次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金額	増減率
1 公共土木施設 災害復旧費	9,065,600 ^円	7,154,600 ^円	1,911,000 ^円	78.9 [%]	277,408,962 ^円	△ 270,254,362 ^円	△ 97.4 [%]
2 文教施設災害 復旧費	—	—	—	—	15,179,983	△ 15,179,983	皆減
3 その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	—	—	—	—	11,292,310	△ 11,292,310	皆減
4 農林水産業施 設災害復旧費	—	—	—	—	4,714,189	△ 4,714,189	皆減
合 計	9,065,600	7,154,600	1,911,000	78.9	308,595,444	△ 301,440,844	△ 97.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

河川災害復旧事業（補助） 6,149,000円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

河川災害復旧事業（補助） 減 105,469,000円

道路災害復旧事業（単独） 減 11,327,040円

河川災害復旧事業（単独） 減 10,566,600円

【皆減となった事業】

道路災害復旧事業（補助） 減 128,304,000円

旧佐賀家漁場災害復旧事業 減 15,179,983円

浜中運動公園管理棟屋根改修工事 減 12,633,840円

黄金岬海浜公園災害復旧工事 減 7,063,200円

普通財産災害復旧事業 減 4,229,110円

農道災害復旧事業（補助） 減 3,844,800円

第12款 公債費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金 額	増減率
1 公債費	円 1,937,018,240	円 1,936,385,181	円 633,059	% 100.0	円 1,646,408,288	円 289,976,893	% 17.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

長期債元金償還金 1,551,808,850円

長期債繰上償還元金償還金 336,574,000円

長期債利子 47,396,946円

長期債繰上償還利子 457,454円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

長期債繰上償還元金償還金 増 336,574,000円

長期債繰上償還利子 増 457,454円

長期債元金償還金 減 29,339,299円

長期債利子 減 17,764,147円

なお、直近５カ年の公債費（公債諸費を除く。）を比較すると、次表のとおりである。

年 度	公債費支出額	前年度対比	歳出総額に対する 公債費の構成比
元	1,936,263,941 ^円	117.6 [%]	14.4 [%]
30	1,646,353,773	96.0	11.9
29	1,715,684,319	92.7	12.6
28	1,850,827,598	98.6	13.9
27	1,877,272,790	85.7	13.6

（注）公債諸費を除く

第１３款 諸 支 出 金

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金 額	増減率
1 公社等諸費	277,000,000 ^円	277,000,000 ^円	0 ^円	100.0 [%]	331,000,000 ^円	△54,000,000 ^円	△16.3 [%]
2 普通財産取得費	65,933,000	65,932,091	909	100.0	55,194,746	10,737,345	19.5
合 計	342,933,000	342,932,091	909	100.0	386,194,746	△43,262,655	△11.2

支出済額は、次のとおりである。

土地開発公社貸付金	277,000,000円
土地開発公社整理事業	65,932,091円

前年度決算額に対する増減は、次のとおりである。

土地開発公社整理事業	増 10,737,345円
土地開発公社貸付金	減 54,000,000円

第１４款 職員給与費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金 額	増減率
1 職員給与費	1,534,017,000 ^円	1,529,906,764 ^円	4,110,236 ^円	99.7 [%]	1,515,529,373 ^円	14,377,391 ^円	0.9 [%]

支出済額の主なものは、次のとおりである。

給 料	630,008,002円
職員手当（退職手当を除く）	359,846,555円
退職手当	203,771,898円
共 済 費	210,105,175円
嘱託職員配置事業	90,786,711円
臨時職員配置事業	30,510,730円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 職員給与費	1目 職員給与費	1節 報 酬	2,782,466円
		4節 共 済 費	1,061,785円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

退職手当	増	43,472,119円
臨時職員配置事業	増	3,746,045円
給 料	減	16,787,158円
職員手当（退職手当を除く）	減	11,016,982円
共 済 費	減	5,541,494円
嘱託職員配置事業	減	3,933,585円

【皆増となった事業】

水道事業会計職員退職手当負担金	増	4,394,105円
-----------------	---	------------

第 15 款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	円 20,000,000	円 10,723,529	円 9,276,471	% 53.6

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は次表に示すとおり、予算現額2,046,521,000円に対し、歳入決算額2,014,195,794円（執行率98.4%）、歳出決算額1,984,226,078円（執行率97.0%）で歳入歳出差引き29,969,716円の剰余金が生じた。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元	2,046,521,000	2,014,195,794	98.4	1,984,226,078	97.0	29,969,716
30	2,210,250,000	2,151,762,141	97.4	2,120,047,829	95.9	31,714,312
比較	△163,729,000	△137,566,347	—	△135,821,751	—	△ 1,744,596

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に 対する決算額の 増減	執行率 b/a ×100	前年度決算額 (c)	比較増減 (△)	
						金 額 (d) b - c	増減率 d/c ×100
1 国民健康保険税	291,768,000	294,070,760	2,302,760	100.8	311,696,928	△17,626,168	△5.7
2 道支出金	1,526,335,000	1,490,803,083	△35,531,917	97.7	1,565,423,973	△74,620,890	△4.8
3 財産収入	10,000	9,925	△75	99.3	7,311	2,614	35.8
4 繰入金	194,443,000	190,110,301	△4,332,699	97.8	192,787,205	△2,676,904	△1.4
5 繰越金	31,714,000	31,714,312	312	100.0	75,209,960	△43,495,648	△57.8
6 諸収入	2,251,000	7,487,413	5,236,413	332.6	6,636,764	850,649	12.8
歳入合計	2,046,521,000	2,014,195,794	△32,325,206	98.4	2,151,762,141	△137,566,347	△6.4

第1款 国民健康保険税

本款は、決算額において歳入総額の14.6%を占める財源であり、本年度の決算状況は次表のとおり予算現額291,768,000円に対し、調定額362,921,789円（対予算比率124.4%）で、収入済額は294,070,760円（対予算比率100.8%、収納率81.0%）であった。

なお、地方税法第15条の7（滞納処分の執行停止に基づくもの）により消滅した債権13,678,412円については、不納欠損として処理したため、収入未済額は55,172,617円となった。

また、収納率は現年度分95.6%、滞納繰越分23.3%であり、現年度収納率は1.0ポイント上昇し、繰越分収納率は0.6ポイントの下降となったが、合計では2.1ポイントの上

昇となり、収入未済額の計は前年度と比較して25.0%減となった。

国民健康保険税の決算状況

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元	現年度分	273,481,000 ^円	289,933,100 ^円	277,061,544 ^円	0 ^円	12,871,556 ^円	95.6 [%]
	滞納繰越分	18,287,000	72,988,689	17,009,216	13,678,412	42,301,061	23.3
	計	291,768,000	362,921,789	294,070,760	13,678,412	55,172,617	81.0
30	現年度分	276,482,000	307,344,900	290,796,784	0	16,548,116	94.6
	滞納繰越分	20,924,000	87,615,888	20,900,144	9,673,071	57,042,673	23.9
	計	297,406,000	394,960,788	311,696,928	9,673,071	73,590,789	78.9
比較増減(△)	現年度分	(△1.1%) △3,001,000	(△5.7%) △17,411,800	(△4.7%) △13,735,240	— 0	(△22.2%) △3,676,560	P 1.0
	滞納繰越分	(△12.6%) △2,637,000	(△16.7%) △14,627,199	(△18.6%) △3,890,928	(41.4%) 4,005,341	(△25.8%) △14,741,612	△ 0.6
	計	(△1.9%) △5,638,000	(△8.1%) △32,038,999	(△5.7%) △17,626,168	(41.4%) 4,005,341	(△25.0%) △18,418,172	2.1

5 カ 年 収 納 率 調

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平均
現年度	95.6 [%]	94.6 [%]	94.0 [%]	92.7 [%]	90.3 [%]	93.4 [%]
過年度	23.3	23.9	23.0	26.9	24.9	24.4
計	81.0	78.9	76.8	75.2	72.8	76.9

次に、現年度の国民健康保険税賦課内容の前年度対比は次表のとおりである。

国民健康保険税賦課状況

区 分		令和元年度				平成30年度				前年度 比 較
課税区分		税率	課税標準額 千円	算出税額 (a) 千円	(a)/(A) %	税率	課税標準額 千円	算出税額 (b) 千円	(b)/(A)' %	(a)/(b)%
応能	所得割	9.5/100	1,274,330	121,061	44.4	9.5/100	1,381,747	131,265	45.3	92.2
		2.5/100	1,274,330	31,858	43.4	2.5/100	1,381,747	34,543	44.4	92.2
		2/100	480,685	9,614	43.0	2/100	560,585	11,212	44.9	85.7
	資産割	28/100	47,821	13,390	4.9	28/100	49,138	13,759	4.7	97.3
		7/100	47,821	3,347	4.6	7/100	49,138	3,440	4.4	97.3
		6/100	13,139	788	3.5	6/100	14,022	841	3.4	93.7

区 分		令和元年度				平成30年度				前年度 比 較
課税区分		税額 円	課税対象数	算出税額 (a) 千円	(a)/(A) %	税額 円	課税対象数	算出税額 (b) 千円	(b)/(A)' %	(a)/(b)%
応益	均等割	22,000	3,616人	79,552	29.1	22,000	3,781人	83,182	28.7	95.6
		6,000	3,616人	21,696	29.5	6,000	3,781人	22,686	29.1	95.6
		6,000	989人	5,934	26.6	6,000	1,072人	6,432	25.8	92.3
	平等割	25,000	2,515世帯	59,044	21.6	25,000	2,628世帯	61,606	21.3	95.8
		7,000	2,515世帯	16,532	22.5	7,000	2,628世帯	17,250	22.1	95.8
		7,000	859世帯	6,013	26.9	7,000	924世帯	6,468	25.9	93.0

区 分			令和元年度	平成30年度	前年度比較
算 定 額 〔算出税額小計〕			273,046,491 円	289,812,266 円	94.2%
			73,433,413 円	77,918,472 円	94.2%
			22,348,909 円	24,952,901 円	89.6%
軽 端 減 数 額 処 理 及 理 び 額	低所得者軽減額		54,925,375 円	56,649,900 円	97.0%
			15,155,825 円	15,631,700 円	97.0%
			4,313,900 円	4,597,500 円	93.8%
	賦課限度額 を超える額	610千円	9,919,581 円	10,349,573 円	95.8%
		190千円	1,899,703 円	1,634,395 円	116.2%
		160千円	646,328 円	665,984 円	97.0%
	端数処理額		81,335 円	86,593 円	93.9%
			80,385 円	84,877 円	94.7%
			21,081 円	22,517 円	93.6%
軽 減 額 等 計 (B)			64,926,291 円	67,086,066 円	96.8%
			17,135,913 円	17,350,972 円	98.8%
			4,981,309 円	5,286,001 円	94.2%
月割賦課額及び賦課期 日後の異動に係る増減 額 (C)			5,867,521 円	3,255,543 円	—
			1,704,979 円	954,909 円	—
			575,300 円	173,848 円	—
調 定 額 (A) - (B) + (C)			213,987,721 円	225,981,743 円	94.7%
			58,002,479 円	61,522,409 円	94.3%
			17,942,900 円	19,840,748 円	90.4%
世 帯 数 (年間平均)			2,553 世帯	2,654 世帯	96.2%
			2,553 世帯	2,654 世帯	96.2%
			873 世帯	929 世帯	94.0%
被保険者数 (年間平均)			3,658 人	3,829 人	95.5%
			3,658 人	3,829 人	95.5%
			1,010 人	1,084 人	93.2%
保険税 調定額	1 世帯当たり		83,818 円	85,148 円	98.4%
			22,719 円	23,181 円	98.0%
			20,553 円	21,357 円	96.2%
	被保険者 1 人当たり		58,499 円	59,018 円	99.1%
			15,856 円	16,067 円	98.7%
			17,765 円	18,303 円	97.1%

- (注) 1 上段は医療給付費分、中段は後期高齢者支援分、下段は介護納付金分を表す。
2 賦課限度額欄は令和元年度限度額の数値を記載している。

第2款 道 支 出 金

本款は、決算額において歳入総額の74.0%を占める大きな財源であり、道補助金として、歳出における保険給付費に対応する普通交付金1,455,470,083円及び保健事業の実施や保険者努力支援等に対して交付される特別交付金35,333,000円があり、決算額の総額は1,490,803,083円となっている。

前年度決算額（1,565,423,973円）と比較して、74,620,890円（4.8%）の減となった。

第3款 財 産 収 入

本款は基金運用収入として9,925円が収入されたものである。

第4款 繰 入 金

本款は、一般会計から190,110,301円繰り入れたもので、その内容は、次のとおりである。

保険基盤安定分	116,774,715円	事務費分	6,023,372円
出産育児一時金分	1,400,000円	道単独事業波及分	1,160,600円
財政安定化支援事業分	31,815,000円	インフルエンザ等負担分	1,102,475円
人件費分	31,833,429円	共同事業拠出金分	710円

第5款 繰 越 金

予算現額31,714,000円に対し決算額31,714,312円であり、これは、平成30年度歳入決算額2,151,762,141円から歳出決算額2,120,047,829円を差し引いた剰余金である。

第6款 諸 収 入

本款は、国民健康保険税の延滞金及び第三者納付金等で、予算現額2,251,000円に対し、調定額7,863,128円、収入済額は7,487,413円（収納率95.2%）であり、237,746円を不納欠損として処理し、収入未済額を137,969円とした。

なお、不納欠損額は全額不当利得返納金である。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 $b/a \times 100$	前年度決算額 (c)	比較増減 (△)	
						金額 (d) $b - c$	増減率 $d/c \times 100$
1 総務費	円 51,284,000	円 49,214,479	円 2,069,521	% 96.0	円 49,684,662	円 △470,183	% △0.9
2 保険給付費	1,504,588,000	1,457,031,498	47,556,502	96.8	1,530,711,306	△73,679,808	△4.8
3 国民健康保険事業 費納付金	436,200,000	429,685,000	6,515,000	98.5	444,621,000	△14,936,000	△3.4
4 共同事業拠出金	1,000	710	290	71.0	630	80	12.7
5 保健事業費	22,474,000	18,062,457	4,411,543	80.4	18,267,965	△205,508	△1.1
6 基金積立金	30,010,000	30,009,925	75	100.0	32,007,311	△1,997,386	△6.2
7 公債費	50,000	0	50,000	0.0	0	0	—
8 予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	0	0	—
9 諸支出金	914,000	222,009	691,991	24.3	44,754,955	△44,532,946	△99.5
歳出合計	2,046,521,000	1,984,226,078	62,294,922	97.0	2,120,047,829	△135,821,751	△6.4

第1款 総 務 費

予算現額51,284,000円に対し、支出済額は歳出総額の2.5%に相当する49,214,479円（執行率96.0%）で、2,069,521円の不用額となっている。

なお、決算内容は次表のとおりで、前年度決算額と比較し470,183円（0.9%）減少した。

項 別	令和元年度					平成30年度		比較
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 $b/a \times 100$	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
総務管理費	円 40,150,000	円 39,633,397	% 80.5	% 98.7	円 516,603	円 39,733,532	% 80.0	% 99.7
徴税費	3,105,000	1,963,564	4.0	63.2	1,141,436	2,194,626	4.4	89.5
運営協議会費	108,000	54,000	0.1	50.0	54,000	114,000	0.2	47.4
特別対策事業費	7,921,000	7,563,518	15.4	95.5	357,482	7,642,504	15.4	99.0
計	51,284,000	49,214,479	100.0	96.0	2,069,521	49,684,662	100.0	99.1

第2款 保 険 給 付 費

予算現額1,504,588,000円に対し、支出済額は歳出総額の73.4%に相当する1,457,031,498円（執行率96.8%）で、47,556,502円の不用額となっている。

なお、決算内容は次表のとおりで、被保険者数の大幅な減少や支給件数の減少等によ

り、前年度決算額（1,530,711,306円）と比較し73,679,808円（4.8%）の減となった。

項 別	令和元年度					平成30年度		比較
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b / a ×100	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
療養諸費	円 1,295,837,000	円 1,264,699,437	% 86.8	% 97.6	円 31,137,563	円 1,315,719,309	% 86.0	% 96.1
高額療養費	202,948,000	189,511,011	13.0	93.4	13,436,989	211,888,712	13.8	89.4
移送費	100,000	0	0.0	0.0	100,000	0	0.0	—
出産育児諸費	4,203,000	2,101,050	0.2	50.0	2,101,950	2,113,285	0.1	99.4
葬祭諸費	1,500,000	720,000	0.0	48.0	780,000	990,000	0.1	72.7
計	1,504,588,000	1,457,031,498	100.0	96.8	47,556,502	1,530,711,306	100.0	95.2

また、本事業の主眼である療養給付の内容及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分		療養の給付			対前年度比較		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元	30	29
費 用 額		円 (1,307,010)	円 (14,210,398)	円 (39,306,489)	% (9.2)	% (36.2)	% (48.7)
		1,704,033,955	1,785,230,439	1,856,534,016	95.5	96.2	99.0
内 訳	保険者負担分	(914,907)	(9,979,539)	(27,575,173)	(9.2)	(36.2)	(48.8)
		1,258,623,959	1,310,926,376	1,365,189,113	96.0	96.0	99.2
	一部負担金	(392,103)	(4,165,755)	(11,479,655)	(9.4)	(36.3)	(50.3)
		405,832,471	431,257,396	437,386,232	94.1	98.6	100.1
	公費負担分	(0)	(65,104)	(251,661)	(0.0)	(25.9)	(18.5)
		39,577,525	43,046,667	53,958,671	91.9	79.8	85.7
高額療養費		(0)	(2,386,935)	(7,952,370)	(0.0)	(30.0)	(67.2)
		188,875,330	211,544,795	207,991,037	89.3	101.7	107.1

- (注) 1 療養の給付の内、保険者負担分は支払義務額である。
2 ()内の数値は退職者医療分で内数である。
3 他保険の被保険者を一部含むため予算執行額とは合致しない。

第3款 国民健康保険事業費納付金

本款は、北海道全体でかかる医療費の保険者負担分をそれぞれの市町村の所得水準、加入者数、世帯数、医療費水準に応じて按分された額について、留萌市において徴収し

た保険税及び一般会計からの繰入金のうち保険基盤安定分と地方交付税措置を受けている部分などを財源として、北海道に納付するもので、予算現額436,200,000円に対し、支出済額は歳出総額の21.7%に相当する429,685,000円（執行率98.5%）で、6,515,000円の不用額となっている。

第4款 共同事業拠出金

本款は、退職被保険者等の対象者把握に関する事務費用として、北海道国民健康保険団体連合会に支出するもので、予算現額1,000円に対し、支出済額は710円（執行率71.0%）で、不用額は290円である。

第5款 保健事業費

本款は、被保険者に対し、特定健診、特定保健指導、予防接種事業、がん検診及び脳ドック等各種検（健）診を実施したものであり、予算現額22,474,000円に対し、支出済額は歳出総額の0.9%に相当する18,062,457円（執行率80.4%）で、4,411,543円の不用額となっている。

第6款 基金積立金

予算現額30,010,000円に対し、支出済額30,009,925円（執行率100.0%）となっており、将来の制度変更による影響に備えて積み立てが行われた。

第7款 公債費

本款は、医療費等の支払資金に不足が生じた際の一時借入金利子であり、予算現額50,000円であるが、令和元年度においては利子が発生しなかったため、支出済額は0円であり、全額不用額となった。

第8款 予備費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	% 0.0

第9款 諸支出金

本款は平成30年度分の国からの負担金等に係る返還金であり、予算現額914,000円に対し、支出済額は222,009円（執行率24.3%）で691,991円を不用額とした。

後期高齢者医療事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額361,685,000円に対し、歳入決算額358,093,625円（執行率99.0%）、歳出決算額356,705,425円（執行率98.6%）で歳入歳出差引き1,388,200円の剰余金が生じた。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元	361,685,000 ^円	358,093,625 ^円	99.0 [%]	356,705,425 ^円	98.6 [%]	1,388,200 ^円
30	352,142,000	349,402,601	99.2	348,206,401	98.9	1,196,200
比較	9,543,000	8,691,024	—	8,499,024	—	192,000

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 後期高齢者医療保険料	236,866,000 ^円	234,751,000 ^円	△2,115,000 ^円	99.1 [%]
2 繰 入 金	118,756,000	118,045,462	△710,538	99.4
3 繰 越 金	1,196,000	1,196,200	200	100.0
4 諸 収 入	4,867,000	4,100,963	△766,037	84.3
歳入合計	361,685,000	358,093,625	△3,591,375	99.0

第1款 後期高齢者医療保険料

本款は、被保険者が納付した特別徴収保険料と普通徴収保険料で構成され、決算額において歳入総額の65.6%を占め、予算現額236,866,000円に対し、調定額236,254,000円（対予算比率99.7%）、収入済額は234,751,000円（収納率99.4%）であった。

なお、不納欠損額は15,600円であり、収入未済額は1,487,400円となった。

第2款 繰 入 金

本款は、事務費繰入金と保険基盤安定繰入金で構成され、事務費繰入金は、人件費等

運営に必要な経費として一般会計より27,043,888円繰り入れたものであり、保険基盤安定繰入金は、保険料を軽減した分に対して道3/4、市1/4の割合で91,001,574円繰り入れたものである。

第3款 繰越金

平成30年度歳入決算額（349,402,601円）と歳出決算額（348,206,401円）の差引残高1,196,200円を繰越金としたものである。

第4款 諸収入

本款は、予算現額4,867,000円に対し、歳入決算額4,100,963円であり、前年度決算額（758,792円）と比較して3,342,171円（440.5%）の増となったが、主な要因は、歳出に新設された保健事業費に対応する収入の健康診査等受託料2,578,074円及び長寿健康増進特別対策補助金999,789円が皆増となったためである。

その他 国庫支出金

前年度に実施した、高齢者の医療の確保に関する法律関係法令の改正に伴う後期高齢者医療事務支援システムの改修費用に対する国からの補助金で、当年度においては事業終了により皆減となった。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a×100)
1 総 務 費	20,473,000 ^円	19,464,480 ^円	1,008,520 ^円	95.1 [%]
2 後期高齢者医療広域連合納付金	336,761,000	333,257,574	3,503,426	99.0
3 保健事業費	4,351,000	3,983,371	367,629	91.6
4 予 備 費	100,000	0	100,000	—
歳出合計	361,685,000	356,705,425	4,979,575	98.6

第1款 総 務 費

予算現額20,473,000円に対し、支出済額は歳出総額の5.5%に相当する19,464,480円（執行率95.1%）で、不用額は1,008,520円であり、決算内容は次表のとおりである。

なお、前年度決算額（21,232,271円）と比較して1,767,791円（8.3%）の減となった

が、主な要因は、前年度実施の後期高齢者医療事務支援システム改修の終了に伴う委託料の減（1,714,608円）である。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 総務管理費	円 15,719,000	円 15,431,749	% 79.3	% 98.2	円 287,251
2 徴収費	4,754,000	4,032,731	20.7	84.8	721,269
計	20,473,000	19,464,480	100.0	95.1	1,008,520

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

本款は、被保険者から徴収した保険料納付金及び制度運営に関し市町村で負担するもので、支出済額は歳出総額の93.4%を占め、予算現額336,761,000円に対し、支出済額は333,257,574円（執行率99.0%）となっている。

また、支出の内訳としては、保険料分234,559,000円、保険基盤安定分91,001,574円、事務費負担分7,697,000円である。

第3款 保健事業費

本款は、当年度より新設されたもので、これまで国民健康保険会計で実施してきた健診事業のうち後期高齢者医療保険被保険者分を本款で実施することとしたもの及び当年度より開始した慢性腎臓病予防事業に係る事業費である。

支出済額は歳出総額の1.1%であり、予算現額4,351,000円に対し、支出済額は3,983,371円（執行率91.6%）となっている。

第4款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	円 100,000	円 0	円 100,000	% 0.0

介護保険事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額2,239,007,000円に対し、歳入決算額2,237,552,665円（執行率99.9%）、歳出決算額2,166,936,431円（執行率96.8%）で歳入歳出差引き70,616,234円の剰余金が生じた。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元	2,239,007,000 ^円	2,237,552,665 ^円	99.9 [%]	2,166,936,431 ^円	96.8 [%]	70,616,234 ^円
30	2,210,034,000	2,202,637,506	99.7	2,149,085,886	97.2	53,551,620
比較	28,973,000	34,915,159	—	17,850,545	—	17,064,614

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額（a）	決算額（b）	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率 (b/a×100)
1 保 険 料	427,154,000 ^円	433,299,466 ^円	6,145,466 ^円	101.4 [%]
2 分担金及び負担金	7,160,000	6,131,299	△1,028,701	85.6
3 国庫支出金	530,195,000	561,466,955	31,271,955	105.9
4 支払基金交付金	563,244,000	540,166,000	△23,078,000	95.9
5 道 支 出 金	302,167,000	299,034,574	△3,132,426	99.0
6 財 産 収 入	8,000	6,080	△1,920	76.0
7 繰 入 金	354,379,000	342,918,656	△11,460,344	96.8
8 繰 越 金	53,551,000	53,551,620	620	100.0
9 諸 収 入	1,149,000	978,015	△170,985	85.1
歳 入 合 計	2,239,007,000	2,237,552,665	△1,454,335	99.9

第1款 保 険 料

本款は、特別徴収と普通徴収から成り、それぞれ被保険者が納付したもので、決算額において歳入総額の19.4%を占め、予算現額427,154,000円に対し、調定額448,188,000円（対予算比率104.9%）で、収入済額は433,299,466円（収納率96.7%）であった。

不納欠損額は3,543,500円で、収入未済額は11,345,034円である。

なお、前年度決算額（449,564,783円）と比較すると、16,265,317円（3.6%）の減少となっているが、この主な要因は、消費税増税に伴う低所得者軽減制度の拡充による保険料の減額であり、この減額分は低所得者保険料軽減負担金として国及び道から一般会計が交付を受け、当会計に繰入措置がされている。

第2款 分担金及び負担金

本款は、介護認定審査会を共同設置する増毛町及び小平町より納入された認定審査会共同設置負担金及び北海道国民健康保険団体連合会より納入される介護予防サービス計画費負担金で、歳入総額の0.3%を占め、予算現額7,160,000円に対し、調定額及び収入済額は6,131,299円（執行率85.6%）である。

第3款 国庫支出金

本款は、介護給付費に対する負担金、交付金に加え、「介護予防」、「日常生活支援」を目的とする地域支援事業交付金及び保険者機能強化推進交付金、介護保険制度の円滑な施行を目的とする介護保険事業費補助金が交付されたものである。

歳入総額の25.1%を占め、予算現額530,195,000円に対し、調定額及び収入済額は561,466,955円（執行率105.9%）である。

第4款 支払基金交付金

本款は、北海道社会保険診療報酬支払基金より介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金が交付されたものである。

歳入総額の24.1%を占め、予算現額563,244,000円に対し、調定額及び収入済額は540,166,000円（執行率95.9%）である。

第5款 道支出金

本款は介護給付費負担金に加え、地域支援事業交付金が交付されたものである。

歳入総額の13.4%を占め、予算現額302,167,000円に対し、調定額及び収入済額は299,034,574円（執行率99.0%）である。

第6款 財産収入

本款は基金運用収入として6,080円が収入されたものである。

第7款 繰 入 金

歳入総額の15.3%である本款は、介護給付費及び地域支援事業等に対する財源として一般会計から342,918,656円繰り入れたものである。

第8款 繰 越 金

平成30年度歳入決算額（2,202,637,506円）と歳出決算額（2,149,085,886円）の差引残高53,551,620円を繰越金としたものである。

第9款 諸 収 入

予算現額1,149,000円に対し、調定額及び収入済額は978,015円（執行率85.1%）であり、収入の内訳は、給食サービス利用者負担金868,210円、高齢者世話付住宅入居者負担金62,400円等である。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額（a）	決算額（b）	不用額	執行率 (b/a×100)
1 総 務 費	72,929,321 ^円	68,535,245 ^円	4,394,076 ^円	94.0 [%]
2 保険給付費	2,033,691,000	1,975,430,233	58,260,767	97.1
3 地域支援事業費	83,357,000	78,814,135	4,542,865	94.6
4 基金積立金	4,690,000	6,080	4,683,920	0.1
5 諸 支 出 金	44,150,738	44,150,738	0	100.0
6 予 備 費	188,941	0	188,941	—
歳出合計	2,239,007,000	2,166,936,431	72,070,569	96.8

第1款 総 務 費

予算現額72,929,321円に対し、支出済額は歳出総額の3.2%に相当する68,535,245円（執行率94.0%）で、不用額は4,394,076円であり、決算内容は次表のとおりである。

前年度決算額（64,312,554円）と比較して4,222,691円（6.6%）の増となったが、主な要因は人事異動による職員人件費2,952,535円の増、制度改正に伴うシステム改修委託料1,841,400円の増である。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 総務管理費	50,382,321 ^円	47,676,739 ^円	69.5 [%]	94.6 [%]	2,705,582 ^円
2 徴 収 費	2,304,000	2,246,933	3.3	97.5	57,067
3 介護認定審査会費	20,092,000	18,513,533	27.0	92.1	1,578,467
4 趣旨普及費	49,000	41,040	0.1	83.8	7,960
5 運営協議会費	102,000	57,000	0.1	55.9	45,000
計	72,929,321	68,535,245	100.0	94.0	4,394,076

第2款 保険給付費

予算現額2,033,691,000円に対し、支出済額は歳出総額の91.2％に相当する1,975,430,233円（執行率97.1％）で、不用額は58,260,767円であり、決算内容は次表のとおりである。

前年度決算額（1,968,055,809円）と比較して7,374,424円（0.4％）の増となったが、主な要因は、被保険者のサービス利用の態様の変化によるものであり、在宅介護サービスの利用が減少し、施設入所サービスの利用に移行する動きがみられる。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 介護サービス等諸費	1,860,435,573 ^円	1,808,338,248 ^円	91.5 [%]	97.2 [%]	52,097,325 ^円
2 介護予防サービス等諸費	37,195,000	31,432,666	1.6	84.5	5,762,334
3 その他諸費	1,880,000	1,868,453	0.1	99.4	11,547
4 高額介護サービス等費	45,808,109	45,759,178	2.3	99.9	48,931
5 特定入所者介護 サービス等費	78,835,318	78,785,318	4.0	99.9	50,000
6 高額医療合算介護 サービス等費	9,537,000	9,246,370	0.5	97.0	290,630
計	2,033,691,000	1,975,430,233	100.0	97.1	58,260,767

第3款 地域支援事業費

本款は、予算現額83,357,000円に対し、支出済額は歳出総額の3.6％に相当する78,814,135円（執行率94.6％）で、不用額は4,542,865円であり、決算内容は次表のとおりである。

前年度決算額（80,668,151円）と比較して、1,854,016円（2.3％）の減となったが、主な要因は、訪問型サービス事業費が利用者数減少により2,779,098円の減、通所型サービス事業費では利用者数増加により4,016,197円の増、人事異動に伴う職員人件費

2,933,601円の減によるものである。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 介護予防・生活支援サービス事業費	50,485,000 ^円	48,017,762 ^円	60.9 [%]	95.1 [%]	2,467,238 ^円
2 一般介護予防事業費	2,132,000	2,032,299	2.6	95.3	99,701
3 包括的支援事業・任意事業費	30,629,000	28,660,496	36.4	93.6	1,968,504
4 その他諸費	111,000	103,578	0.1	93.3	7,422
計	83,357,000	78,814,135	100.0	94.6	4,542,865

第4款 基金積立金

予算現額4,690,000円に対し、支出済額6,080円（執行率0.1%）となっている。

第5款 諸支出金

本款は介護給付費負担金（国・社会保険診療報酬支払基金・道）及び地域支援事業交付金（国・社会保険診療報酬支払基金・道）等に係る返還金であり、予算現額44,150,738円に対し、支出済額44,150,738円（執行率100.0%）である。

第6款 予備費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	200,000 ^円	11,059 ^円	188,941 ^円	5.5 [%]

港 湾 事 業 特 別 会 計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額179,088,000円に対し、歳入決算額175,041,537円（執行率97.7%）、歳出決算額175,041,537円（執行率97.7%）で決算を了したところである。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元	179,088,000 ^円	175,041,537 ^円	97.7 [%]	175,041,537 ^円	97.7 [%]	0 ^円
30	185,365,000	182,318,099	98.4	182,318,099	98.4	0
比較	△ 6,277,000	△ 7,276,562	—	△ 7,276,562	—	0

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 使用料及び手数料	55,522,000 ^円	56,444,003 ^円	922,003 ^円	101.7 [%]
2 繰 入 金	76,666,000	71,697,534	△4,968,466	93.5
3 市 債	46,900,000	46,900,000	0	100.0
歳 入 合 計	179,088,000	175,041,537	△4,046,463	97.7

第1款 使用料及び手数料

本款は本会計の自主財源で、港湾施設の使用に係る港湾施設用地使用料、船舶給水使用料、引船使用料及びバラ化小麦倉庫使用料から成っており、決算額においては歳入総額の32.2%を占めている。

予算現額55,522,000円に対し、調定額56,444,003円（対予算比率101.7%）で収入済額は56,444,003円（収納率100.0%）であり、収入未済額は発生していない。

第2款 繰 入 金

本款は、公債費に対する財源として一般会計から71,697,534円繰り入れたものであり、

歳入総額の41.0%を占めている。

第3款 市 債

本款は、資本費平準化債であり、予算現額46,900,000円に対し、調定額及び収入済額ともに同額の46,900,000円で、歳入総額の26.8%を占めている。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a) 円	決算額 (b) 円	不用額 円	執行率 (b/a×100) %
1 港 湾 施 設 費	54,428,000	51,392,656	3,035,344	94.4
2 公 債 費	123,660,000	123,648,881	11,119	100.0
3 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—
歳 出 合 計	179,088,000	175,041,537	4,046,463	97.7

第1款 港 湾 施 設 費

本款は、港湾施設費の1項、港湾施設管理費及び船舶給水費の2目で構成され、支出済額は歳出総額の29.4%を占め、港湾施設管理費では、光熱水費や修繕料などの需用費、引船「隆萌」に係る整備工事費及び運航業務委託料が主なものである。また、船舶給水費は、船舶に対する給水業務委託料が主なものとなっている。

なお、前年度決算（53,936,200円）と比較して2,543,544円（4.7%）減少しているが、主な要因は、港湾施設維持管理事業における前年度実施の南岸1号倉庫修繕の終了等による需用費3,160,934円の減である。

目 別	予算現額 (a) 円	決算額 (b) 円	b の 構成比 %	執行率 (b/a×100) %	不用額 円
1 港湾施設管理費	49,202,000	46,913,621	91.3	95.3	2,288,379
2 船 舶 給 水 費	5,226,000	4,479,035	8.7	85.7	746,965
計	54,428,000	51,392,656	100.0	94.4	3,035,344

第2款 公 債 費

予算現額123,660,000円に対し、支出済額は歳出総額の70.6%に相当する123,648,881円（執行率100.0%）で、不用額は11,119円であり、決算内容は次表のとおりである。

目別	令和元年度					平成30年度		比 較
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a×100	不用額	決算額 (c)	C の 構成比	
元金	119,384,000 ^円	119,383,537 ^円	96.6 [%]	100.0 [%]	463 ^円	122,966,831 ^円	95.8 [%]	97.1 [%]
利子	4,276,000	4,265,344	3.4	99.8	10,656	5,415,068	4.2	78.8
計	123,660,000	123,648,881	100.0	100.0	11,119	128,381,899	100.0	96.3

第3款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	1,000,000 ^円	0 ^円	1,000,000 ^円	0.0 [%]

下 水 道 事 業 特 別 会 計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額1,524,182,000円に対し、歳入決算額1,520,581,670円（執行率99.8%）、歳出決算額1,520,581,670円（執行率99.8%）で決算を了したところである。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元	円 1,524,182,000	円 1,520,581,670	% 99.8	円 1,520,581,670	% 99.8	円 0
30	1,278,027,000	1,270,443,947	99.4	1,270,443,947	99.4	0
比較	246,155,000	250,137,723	—	250,137,723	—	0

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 分担金及び負担金	円 5,796,000	円 5,796,000	円 0	% 100.0
2 使用料及び手数料	354,062,000	356,345,312	2,283,312	100.6
3 国庫支出金	252,189,000	252,191,000	2,000	100.0
4 繰 入 金	386,356,000	380,725,871	△5,630,129	98.5
5 繰 越 金	0	0	0	—
6 市 債	525,600,000	525,000,000	△600,000	99.9
7 諸 収 入	0	65,200	65,200	—
8 財 産 収 入	179,000	458,287	279,287	256.0
歳入合計	1,524,182,000	1,520,581,670	△3,600,330	99.8

第1款 分担金及び負担金

本款は下水道事業受益者負担金で、予算現額5,796,000円に対し、調定額は現年度分5,902,200円、滞納繰越分292,200円の合計6,194,400円（対予算比率106.9%）で収入済額は現年度分5,796,000円（収納率97.2%）であり、収入未済額は398,400円であった。

第2款 使用料及び手数料

本款は下水道使用料及び下水道手数料で、収入済額は歳入総額の23.4%を占めており、予算現額354,062,000円に対し、調定額368,355,659円（対予算比率104.0%）で収入済額は356,345,312円（収納率96.7%）である。

なお、不納欠損額は下水道使用料の2,605,889円で、収入未済額は9,404,458円である。

第3款 国庫支出金

本款は下水道事業費補助金として交付されたもので、収入済額は歳入総額の16.6%を占めており、予算現額252,189,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の252,191,000円（対予算比率100.0%、収納率100.0%）である。

なお、前年度決算額（120,334,400円）と比較し131,856,600円（109.6%）の増加であり、その主な理由は公共下水道整備事業の事業量の増加である。

第4款 繰入金

本款は、公債費に対する財源として一般会計から380,725,871円繰り入れたものである。

第5款 繰越金

当初予算策定時に繰越金の発生を見込んだが、第4款繰入金にて調整を行ったことにより予算現額、調定額及び収入済額ともに0円となった。

第6款 市債

予算現額525,600,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の525,000,000円（対予算比率99.9%、収納率100.0%）で、収入済額は歳入総額の34.5%を占めている。

前年度決算額（418,700,000円）と比較し106,300,000円（25.4%）の増加であり、その主な理由は公共下水道整備事業の事業量の増加によるものである。

第7款 諸収入

当初予算に見込まない雑収入であり、調定額、収入済額ともに同額の65,200円である。

第8款 財産収入

予算現額179,000円に対し、支出済額は458,287円（執行率256.0%）である。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a×100)
1 下水道費	739,490,000 ^円	737,674,321 ^円	1,815,679 ^円	99.8 [%]
2 公債費	782,946,000	782,907,349	38,651	100.0
3 予備費	1,746,000	0	1,746,000	—
歳出合計	1,524,182,000	1,520,581,670	3,600,330	99.8

第1款 下 水 道 費

本款は下水道管理費と下水道建設費で構成され、支出済額は歳出総額の48.5%を占め、事業実施のための管理経費と投資的経費が計上されている。

決算内容は、下水道管理費は人件費・普及促進経費・下水道使用料賦課徴収経費・浄化センター維持管理費・管渠維持管理費が主なものであり、下水道建設費が公共下水道整備事業及びストックマネジメント計画策定委託料である。

なお、前年度決算額（462,746,894円）と比較し274,927,427円（59.4%）増加しているが、その主な要因は、一般管理事業における消費税及び地方消費税5,882,000円の増、浄化センター内機器修繕費4,313,220円の増、当年度より3ヵ年で実施予定の浄化センター耐震診断調査・計画策定委託料13,310,000の増、当年度より公共下水道整備事業（補助）より独立させて実施したストックマネジメント計画策定委託料14,960,000円の増、公共下水道整備事業（補助及び単独）の事業量増加に伴う243,724,241円の増加に対し、管渠維持管理事業における事業間の職員異動による人件費5,244,425円の減、下水道施設災害復旧事業の対象事業が発生しなかったことによる1,507,383円の減によるものである。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 下水道管理費	238,477,000 ^円	237,334,658 ^円	32.2 [%]	99.5 [%]	1,142,342 ^円
2 下水道建設費	501,013,000	500,339,663	67.8	99.9	673,337
計	739,490,000	737,674,321	100.0	99.8	1,815,679

第2款 公 債 費

予算現額782,946,000円に対し、支出済額は歳出総額の51.5%に相当する782,907,349円（執行率100.0%）で、不用額は38,651円であり、決算内容は次表のとおりである。

目別	令和元年度					平成30年度		比較
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a×100	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
元金	円 701,153,000	円 701,152,140	% 89.6	% 100.0	円 860	円 713,298,650	% 88.3	% 98.3
利子	81,793,000	81,755,209	10.4	100.0	37,791	94,398,403	11.7	86.6
計	782,946,000	782,907,349	100.0	100.0	38,651	807,697,053	100.0	96.9

第3款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	円 3,000,000	円 1,254,000	円 1,746,000	% 41.8

実質収支に関する調書

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

実質収支に関する調書については、一般会計及び各特別会計においても、地方自治法施行規則第16条の2に定められた様式で、計数にも誤りなく正確であると認めた。

財 産 に 関 す る 調 書

財 産 に 関 す る 調 書

本市の財産は、財産に関する調書に記載され、決算の附属資料として添付されており、財産は公有財産（土地及び建物・山林・動産・有価証券・出資による権利）、物品、債権、基金に大別され、毎年度現状を明らかにしている。

調書の内容を審査したところ、各種目の増減得喪、現在高の計数は財産台帳に符合し、かつ有価証券、出資による権利については、会計管理者が保管する現物（証券、出捐証書）と照合し、その保管の状況を確認した結果、適正であると認めた。

運用目的基金の状況

運用目的基金の状況

1 奨学基金

本基金は、基金総額25,000,000円に対し、本年度末現在24,999,834円 of 原資総額を有しており、このうち10,908,600円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は14,091,234円である。

また、貸付状況においては、本年度6名の奨学生（新規1名、継続5名）に対し1,200,000円を貸付けした一方、本年度償還額は1,136,400円（現年度分償還額877,200円・過年度分償還額259,200円）であった。

貸付金償還額の滞納状況については、令和元年度末滞納額1,778,400円のうち高額滞納者は3名で1,684,800円となっているが、前年度から当該滞納額の計画的な償還が進められており、当年度においてもおおむね計画どおりに償還が継続している。

今後も引き続き、滞納者との調整を密にし、留萌市債権管理条例に基づく債権整理の取り組みを進められたい。

基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の原資 年度末総額 (a)	基金の総額	本年度貸付額		年度末貸付残高 (b)		年度末 現金残高 (a-b)
元	24,999,834 ^円	25,000,000 ^円	6 ^人	1,200,000 ^円	21 ^人	10,908,600 ^円	14,091,234 ^円
30	24,998,865	25,000,000	8	1,632,000	25	10,845,000	14,153,865
比較	969	0	△2	△432,000	△4	63,600	△62,631

償 還 状 況

区分	令和元年度		平成30年度以前分		繰上げ償還分		計	
償還義務額	15 ^人	884,400 ^円	4 ^人	2,030,400 ^円	0 ^人	0 ^円	18 ^人	2,914,800 ^円
償 還 額	15	877,200	4	259,200	0	0	18	1,136,400
滞 納 額	1	7,200	4	1,771,200	0	0	5	1,778,400

2 母子福祉修学基金

本基金は基金総額16,000,000円に対し、本年度末現在12,544,444円の原資総額を有しており、このうち308,650円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は12,235,794円である。

貸付状況においては、平成12年度以降の新規貸付は無く、平成30年度末現在高2,802,025円のうち、15,000円が当年度償還され、2,478,375円を不納欠損として処理したところである。

母子福祉修学基金貸付金については、新規貸付の無いまま19年を経過しており、既にその役割を終えたものと考えられる。当年度においては、貸付残高の大半について不納欠損処分をおこない、滞納整理が行われたところであるが、残りの貸付金についても、順調に返済されている状況とはいえない状態であり、更なる対応の検討が必要と思われる。

基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の原資 年度末総額 (a)	基金の総額	不納欠損額		年度末貸付残高 (b)		年 度 末 現金残高 (a - b)
元	12,544,444 ^円	16,000,000 ^円	17 ^人	2,478,375 ^円	2 ^人	308,650 ^円	12,235,794 ^円
30	15,021,873	16,000,000	0	0	19	2,802,025	12,219,848
比較	△ 2,477,429	0	17	2,478,375	△17	△ 2,493,375	15,946

償 還 状 況

区分	令和元年度		平成30年度以前分		繰上げ償還分		計	
償還義務額	0 ^人	0 ^円	19 ^人	2,802,025 ^円	0 ^人	0 ^円	19 ^人	2,802,025 ^円
償 還 額	0	0	1	15,000	0	0	1	15,000
不納欠損額	0	0	17	2,478,375	0	0	17	2,478,375
滞 納 額	0	0	2	308,650	0	0	2	308,650

決 算 審 査 資 料

令和元年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額 (単位：円、%)

会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 C (A－B)	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源				実質収支額 C－D
		金 額	構成 比率	収 入 済 額 A	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	支 出 済 額 B	構成 比率	予算現額 に対する 比 率		継続費 通 次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計 D	
一 般 会 計		13,902,378,000	68.6	13,753,514,944	68.6	98.9	13,461,401,742	68.5	96.8	292,113,202	0	1,042,000	0	1,042,000	291,071,202
特 別 会 計	国民健康保険	2,046,521,000	10.1	2,014,195,794	10.0	98.4	1,984,226,078	10.1	97.0	29,969,716	0	0	0	0	29,969,716
	後期高齢者医療	361,685,000	1.8	358,093,625	1.8	99.0	356,705,425	1.8	98.6	1,388,200	0	0	0	0	1,388,200
	介 護 保 険	2,239,007,000	11.1	2,237,552,665	11.1	99.9	2,166,936,431	11.0	96.8	70,616,234	0	0	0	0	70,616,234
	港 湾	179,088,000	0.9	175,041,537	0.9	97.7	175,041,537	0.9	97.7	0	0	0	0	0	0
	下 水 道	1,524,182,000	7.5	1,520,581,670	7.6	99.8	1,520,581,670	7.7	99.8	0	0	0	0	0	0
	計	6,350,483,000	31.4	6,305,465,291	31.4	99.3	6,203,491,141	31.5	97.7	101,974,150	0	0	0	0	101,974,150
合 計		20,252,861,000	100.0	20,058,980,235	100.0	99.0	19,664,892,883	100.0	97.1	394,087,352	0	1,042,000	0	1,042,000	393,045,352

(2) 純計決算額 (単位：円、%)

会 計 別		歳 入			歳 出			翌年度へ繰越 すべき財源	差 引 過 不 足 額	
		総 額	会計間繰出繰入控除額	差引純歳入額 A	総 額	会計間繰出繰入控除額	差引純歳出額 B	繰越明許費 繰 越 額 C	実質収支額	純 計 額 A－B－C
一 般 会 計		13,753,514,944	0	13,753,514,944	13,461,401,742	1,103,497,824	12,357,903,918	1,042,000	291,071,202	1,394,569,026
特 別 会 計	国民健康保険	2,014,195,794	190,110,301	1,824,085,493	1,984,226,078	0	1,984,226,078	0	29,969,716	△ 160,140,585
	後期高齢者医療	358,093,625	118,045,462	240,048,163	356,705,425	0	356,705,425	0	1,388,200	△ 116,657,262
	介 護 保 険	2,237,552,665	342,918,656	1,894,634,009	2,166,936,431	0	2,166,936,431	0	70,616,234	△ 272,302,422
	港 湾	175,041,537	71,697,534	103,344,003	175,041,537	0	175,041,537	0	0	△ 71,697,534
	下 水 道	1,520,581,670	380,725,871	1,139,855,799	1,520,581,670	0	1,520,581,670	0	0	△ 380,725,871
	計	6,305,465,291	1,103,497,824	5,201,967,467	6,203,491,141	0	6,203,491,141	0	101,974,150	△ 1,001,523,674
合 計		20,058,980,235	1,103,497,824	18,955,482,411	19,664,892,883	1,103,497,824	18,561,395,059	1,042,000	393,045,352	393,045,352

各 会 計 決 算 額 比 較 表

(単位 : 円・%・P)

会計別	区分	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額
			調 定 額	収 入 済 額	収納率	執行率	支 出 済 額	執行率	
一 般 会 計	R 元年度	13,902,378,000	13,875,861,657	13,753,514,944	99.1	98.9	13,461,401,742	96.8	292,113,202
	H30年度	14,155,463,000	14,156,830,664	14,006,465,381	98.9	98.9	13,786,365,091	97.4	220,100,290
	比較増減	△ 253,085,000	△ 280,969,007	△ 252,950,437	0.2	－	△ 324,963,349	－	72,012,912
	増 減 率	△ 1.8	△ 2.0	△ 1.8	－	－	△ 2.4	－	32.7
国 民 健 康 保 険	R 元年度	2,046,521,000	2,083,422,538	2,014,195,794	96.7	98.4	1,984,226,078	97.0	29,969,716
	H30年度	2,210,250,000	2,235,343,636	2,151,762,141	96.3	97.4	2,120,047,829	95.9	31,714,312
	比較増減	△ 163,729,000	△ 151,921,098	△ 137,566,347	0.4	－	△ 135,821,751	－	△ 1,744,596
	増 減 率	△ 7.4	△ 6.8	△ 6.4	－	－	△ 6.4	－	△ 5.5
後 期 高 齢 者	R 元年度	361,685,000	359,596,625	358,093,625	99.6	99.0	356,705,425	98.6	1,388,200
	H30年度	352,142,000	350,855,684	349,402,601	99.6	99.2	348,206,401	98.9	1,196,200
	比較増減	9,543,000	8,740,941	8,691,024	0.0	－	8,499,024	－	192,000
	増 減 率	2.7	2.5	2.5	－	－	2.4	－	16.1
介 護 保 険	R 元年度	2,239,007,000	2,252,441,199	2,237,552,665	99.3	99.9	2,166,936,431	96.8	70,616,234
	H30年度	2,210,034,000	2,218,878,813	2,202,637,506	99.3	99.7	2,149,085,886	97.2	53,551,620
	比較増減	28,973,000	33,562,386	34,915,159	0.0	－	17,850,545	－	17,064,614
	増 減 率	1.3	1.5	1.6	－	－	0.8	－	31.9
港 湾	R 元年度	179,088,000	175,041,537	175,041,537	100.0	97.7	175,041,537	97.7	0
	H30年度	185,365,000	182,318,099	182,318,099	100.0	98.4	182,318,099	98.4	0
	比較増減	△ 6,277,000	△ 7,276,562	△ 7,276,562	0.0	－	△ 7,276,562	－	0
	増 減 率	△ 3.4	△ 4.0	△ 4.0	－	－	△ 4.0	－	—
下 水 道	R 元年度	1,524,182,000	1,532,990,417	1,520,581,670	99.2	99.8	1,520,581,670	99.8	0
	H30年度	1,278,027,000	1,286,224,140	1,270,443,947	98.8	99.4	1,270,443,947	99.4	0
	比較増減	246,155,000	246,766,277	250,137,723	0.4	－	250,137,723	－	0
	増 減 率	19.3	19.2	19.7	－	－	19.7	－	—
合 計	R 元年度	20,252,861,000	20,279,353,973	20,058,980,235	98.9	99.0	19,664,892,883	97.1	394,087,352
	H30年度	20,391,281,000	20,430,451,036	20,163,029,675	98.7	98.9	19,856,467,253	97.4	306,562,422
	比較増減	△ 138,420,000	△ 151,097,063	△ 104,049,440	0.2	－	△ 191,574,370	－	87,524,930
	増 減 率	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	－	－	△ 1.0	－	28.6

(注) P=ポイント(比率の対前年度増減)

一 般 会 計 財 源 別 歳 入 構 成 比 較 表

款 別		年 度 別 歳 入 決 算 額 (円)						年 度 別 構 成 比 (%)				
		令和元年度	前年度対比	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	元	30	29	28	27
自主財源	市 税	2, 279, 418, 398	△ 8, 466, 671	2, 287, 885, 069	2, 315, 086, 645	2, 310, 135, 183	2, 356, 595, 377	16. 6	16. 3	16. 8	16. 9	16. 5
	分担金及び負担金	45, 026, 709	△ 30, 099, 885	75, 126, 594	71, 027, 633	66, 760, 679	77, 320, 228	0. 3	0. 5	0. 5	0. 5	0. 6
	使用料及び手数料	374, 825, 269	△ 10, 420, 850	385, 246, 119	377, 099, 608	375, 306, 035	391, 111, 185	2. 7	2. 8	2. 7	2. 8	2. 7
	財 産 収 入	27, 285, 253	6, 146, 353	21, 138, 900	26, 203, 154	38, 110, 048	23, 220, 318	0. 2	0. 2	0. 2	0. 3	0. 2
	寄 附 金	281, 473, 115	201, 742, 389	79, 730, 726	59, 740, 008	59, 926, 910	14, 519, 128	2. 1	0. 6	0. 5	0. 4	0. 1
	繰 入 金	766, 633, 720	109, 638, 052	656, 995, 668	549, 358, 373	35, 465, 563	33, 086, 794	5. 6	4. 7	4. 0	0. 3	0. 2
	繰 越 金	220, 100, 290	△ 1, 046, 845	221, 147, 135	307, 940, 567	523, 728, 921	232, 053, 757	1. 6	1. 6	2. 2	3. 8	1. 6
	諸 収 入	485, 217, 287	△ 163, 947, 717	649, 165, 004	678, 523, 233	726, 610, 509	759, 827, 860	3. 5	4. 6	4. 9	5. 3	5. 3
	計	4, 479, 980, 041	103, 544, 826	4, 376, 435, 215	4, 384, 979, 221	4, 136, 043, 848	3, 887, 734, 647	32. 6	31. 3	31. 8	30. 3	27. 2
依存財源	地方譲与税	103, 194, 120	4, 507, 343	98, 686, 777	97, 356, 833	98, 240, 111	99, 413, 056	0. 8	0. 7	0. 7	0. 7	0. 7
	利子割交付金	1, 804, 000	△ 1, 865, 000	3, 669, 000	4, 548, 000	2, 607, 000	4, 125, 000	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
	配当割交付金	5, 855, 000	925, 000	4, 930, 000	6, 437, 000	4, 833, 000	8, 216, 000	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 1
	株式等譲渡所得割交付金	3, 797, 000	△ 448, 000	4, 245, 000	6, 489, 000	2, 905, 000	6, 829, 000	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 1
	地方消費税交付金	435, 519, 000	△ 24, 819, 000	460, 338, 000	452, 967, 000	435, 546, 000	506, 987, 000	3. 2	3. 3	3. 3	3. 2	3. 5
	自動車取得税交付金	10, 505, 475	△ 10, 628, 525	21, 134, 000	23, 414, 000	16, 104, 000	14, 577, 000	0. 1	0. 2	0. 2	0. 1	0. 1
	環境性能割交付金	3, 032, 000	3, 032, 000	0	0	0	0	0. 0	—	—	—	—
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	410, 000	△ 3, 000	413, 000	421, 000	433, 000	450, 000	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
	地方特例交付金	19, 776, 000	15, 828, 000	3, 948, 000	3, 766, 000	4, 161, 000	4, 218, 000	0. 1	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
	地方交付税	5, 232, 069, 000	△ 51, 436, 000	5, 283, 505, 000	5, 288, 529, 000	5, 442, 367, 000	5, 522, 033, 000	38. 0	37. 7	38. 3	39. 9	38. 6
	交通安全対策特別交付金	2, 052, 000	102, 000	1, 950, 000	1, 861, 000	2, 118, 000	2, 665, 000	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
	国庫支出金	1, 797, 247, 902	△ 58, 571, 450	1, 855, 819, 352	1, 731, 916, 901	1, 693, 446, 404	1, 898, 076, 449	13. 1	13. 3	12. 6	12. 4	13. 3
	道 支 出 金	673, 683, 406	△ 9, 257, 631	682, 941, 037	574, 653, 690	568, 397, 576	717, 368, 984	4. 9	4. 9	4. 2	4. 2	5. 0
	市 債	984, 590, 000	△ 223, 861, 000	1, 208, 451, 000	1, 221, 242, 000	1, 251, 050, 000	1, 631, 680, 000	7. 2	8. 6	8. 9	9. 2	11. 4
	計	9, 273, 534, 903	△ 356, 495, 263	9, 630, 030, 166	9, 413, 601, 424	9, 522, 208, 091	10, 416, 638, 489	67. 4	68. 7	68. 2	69. 7	72. 8
合 計		13, 753, 514, 944	△ 252, 950, 437	14, 006, 465, 381	13, 798, 580, 645	13, 658, 251, 939	14, 304, 373, 136	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0

令和元年度 一般会計歳入歳出款別執行状況調

(単位：円、％)

歳 入								歳 出						
款 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款 別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
市 税	2,273,145,000	2,359,431,561	2,279,418,398	100.3	16.6	18,962,089	61,051,074	議 会 費	106,597,000	104,286,635	97.8	0.8	0	2,310,365
地方譲与税	107,952,000	103,194,120	103,194,120	95.6	0.8	0	0	総 務 費	745,159,593	721,382,094	96.8	5.4	0	23,777,499
利子割交付金	4,000,000	1,804,000	1,804,000	45.1	0.0	0	0	民 生 費	3,834,402,642	3,717,864,195	97.0	27.6	377,000	116,161,447
配当割交付金	6,000,000	5,855,000	5,855,000	97.6	0.0	0	0	衛 生 費	1,803,442,522	1,783,886,535	98.9	13.2	0	19,555,987
株式等譲渡 所得割交付金	6,000,000	3,797,000	3,797,000	63.3	0.0	0	0	労 働 費	13,892,000	13,732,479	98.9	0.1	0	159,521
地方消費税 交付金	448,000,000	435,519,000	435,519,000	97.2	3.2	0	0	農林水産業費	138,182,240	133,941,347	96.9	1.0	0	4,240,893
自動車取得税 交付金	12,000,000	10,505,475	10,505,475	87.5	0.1	0	0	商 工 費	183,597,000	177,790,520	96.8	1.3	0	5,806,480
環境性能割 交付金	7,700,000	3,032,000	3,032,000	39.4	0.0			土 木 費	1,999,321,220	1,817,088,963	90.9	13.5	0	182,232,257
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	413,000	410,000	410,000	99.3	0.0	0	0	消 防 費	362,948,000	359,468,000	99.0	2.7	0	3,480,000
地方特例交付金	31,000,000	19,776,000	19,776,000	63.8	0.1	0	0	教 育 費	882,525,472	815,582,338	92.4	6.1	29,007,000	37,936,134
地方交付税	5,227,384,000	5,232,069,000	5,232,069,000	100.1	38.0	0	0	災害復旧費	9,065,600	7,154,600	78.9	0.0	0	1,911,000
交通安全対策 特別交付金	2,000,000	2,052,000	2,052,000	102.6	0.0	0	0	公 債 費	1,937,018,240	1,936,385,181	100.0	14.4	0	633,059
分担金及び 負担金	46,088,000	57,458,777	45,026,709	97.7	0.3	492,500	11,939,568	諸 支 出 金	342,933,000	342,932,091	100.0	2.5	0	909
使用料及び 手数料	371,955,000	384,865,055	374,825,269	100.8	2.7	2,080,900	7,958,886	職員給与費	1,534,017,000	1,529,906,764	99.7	11.4	0	4,110,236
国庫支出金	1,781,590,000	1,797,247,902	1,797,247,902	100.9	13.1	0	0	予 備 費	9,276,471	0	-	-	0	9,276,471
道 支 出 金	648,073,000	673,683,406	673,683,406	104.0	4.9	0	0							
財 産 収 入	17,947,000	28,430,640	27,285,253	152.0	0.2	0	1,145,387							
寄 附 金	288,583,000	281,473,115	281,473,115	97.5	2.1	0	0							
繰 入 金	895,996,000	766,633,720	766,633,720	85.6	5.6	0	0							
繰 越 金	220,100,000	220,100,290	220,100,290	100.0	1.6	0	0							
諸 収 入	484,562,000	503,933,596	485,217,287	100.1	3.5	1,129,690	17,586,619							
市 債	1,021,890,000	984,590,000	984,590,000	96.3	7.2	0	0							
歳入合計	13,902,378,000	13,875,861,657	13,753,514,944	98.9	100.0	22,665,179	99,681,534	歳出合計	13,902,378,000	13,461,401,742	96.8	100.0	29,384,000	411,592,258

市 税 調 定 ・ 収 入 比 較 表

(単位：円、%)

項 別		令和元年度					平成30年度					比較増減（△）		増減率	
		調 定 額		収 入 済 額			調 定 額		収 入 済 額						
		金 額	構成比	金 額	構成比	収納率	金 額	構成比	金 額	構成比	収納率	調定額	収入済額	調定額	収入済額
市 民 税	現年課税分	1, 145, 826, 606	48. 6	1, 138, 971, 124	50. 0	99. 4	1, 146, 654, 250	48. 1	1, 138, 231, 539	49. 8	99. 3	△ 827, 644	739, 585	△ 0. 1	0. 1
	滞納繰越分	29, 446, 712	1. 2	11, 350, 747	0. 5	38. 5	32, 819, 024	1. 4	9, 640, 624	0. 4	29. 4	△ 3, 372, 312	1, 710, 123	△ 10. 3	17. 7
	計	1, 175, 273, 318	49. 8	1, 150, 321, 871	50. 5	97. 9	1, 179, 473, 274	49. 5	1, 147, 872, 163	50. 2	97. 3	△ 4, 199, 956	2, 449, 708	△ 0. 4	0. 2
固定資産税	現年課税分	779, 903, 500	33. 1	767, 480, 484	33. 7	98. 4	781, 877, 200	32. 8	771, 402, 236	33. 7	98. 7	△ 1, 973, 700	△ 3, 921, 752	△ 0. 3	△ 0. 5
	滞納繰越分	37, 321, 580	1. 6	4, 034, 640	0. 2	10. 8	50, 959, 965	2. 1	7, 073, 569	0. 3	13. 9	△ 13, 638, 385	△ 3, 038, 929	△ 26. 8	△ 43. 0
	計	817, 225, 080	34. 7	771, 515, 124	33. 9	94. 4	832, 837, 165	34. 9	778, 475, 805	34. 0	93. 5	△ 15, 612, 085	△ 6, 960, 681	△ 1. 9	△ 0. 9
軽自動車税	現年課税分	38, 491, 700	1. 6	38, 284, 900	1. 7	99. 5	37, 517, 000	1. 6	37, 301, 850	1. 6	99. 4	974, 700	983, 050	2. 6	2. 6
	滞納繰越分	808, 219	0. 0	258, 650	0. 0	32. 0	1, 040, 867	0. 0	291, 598	0. 0	28. 0	△ 232, 648	△ 32, 948	△ 22. 4	△ 11. 3
	計	39, 299, 919	1. 6	38, 543, 550	1. 7	98. 1	38, 557, 867	1. 6	37, 593, 448	1. 6	97. 5	742, 052	950, 102	1. 9	2. 5
市町村たばこ税	現年課税分	189, 558, 262	8. 0	189, 558, 262	8. 3	100. 0	193, 270, 462	8. 1	193, 270, 462	8. 4	100. 0	△ 3, 712, 200	△ 3, 712, 200	△ 1. 9	△ 1. 9
	滞納繰越分	0	0. 0	0	0. 0	－	0	0. 0	0	0. 0	－	0	0	－	－
	計	189, 558, 262	8. 0	189, 558, 262	8. 3	100. 0	193, 270, 462	8. 1	193, 270, 462	8. 4	100. 0	△ 3, 712, 200	△ 3, 712, 200	△ 1. 9	△ 1. 9
都市計画税	現年課税分	131, 171, 400	5. 6	128, 981, 027	5. 6	98. 3	131, 234, 500	5. 5	129, 391, 636	5. 7	98. 6	△ 63, 100	△ 410, 609	△ 0. 0	△ 0. 3
	滞納繰越分	6, 903, 582	0. 3	498, 564	0. 0	7. 2	9, 689, 999	0. 4	1, 281, 555	0. 1	13. 2	△ 2, 786, 417	△ 782, 991	△ 28. 8	△ 61. 1
	計	138, 074, 982	5. 9	129, 479, 591	5. 6	93. 8	140, 924, 499	5. 9	130, 673, 191	5. 8	92. 7	△ 2, 849, 517	△ 1, 193, 600	△ 2. 0	△ 0. 9
合 計	現年課税分	2, 284, 951, 468	96. 9	2, 263, 275, 797	99. 3	99. 1	2, 290, 553, 412	96. 1	2, 269, 597, 723	99. 2	99. 1	△ 5, 601, 944	△ 6, 321, 926	△ 0. 2	△ 0. 3
	滞納繰越分	74, 480, 093	3. 1	16, 142, 601	0. 7	21. 7	94, 509, 855	3. 9	18, 287, 346	0. 8	19. 3	△ 20, 029, 762	△ 2, 144, 745	△ 21. 2	△ 11. 7
	計	2, 359, 431, 561	100. 0	2, 279, 418, 398	100. 0	96. 6	2, 385, 063, 267	100. 0	2, 287, 885, 069	100. 0	95. 9	△ 25, 631, 706	△ 8, 466, 671	△ 1. 1	△ 0. 4
国民健康保険税	現年課税分	289, 933, 100	79. 9	277, 061, 544	94. 2	95. 6	307, 344, 900	77. 8	290, 796, 784	93. 3	94. 6	△ 17, 411, 800	△ 13, 735, 240	△ 5. 7	△ 4. 7
	滞納繰越分	72, 988, 689	20. 1	17, 009, 216	5. 8	23. 3	87, 615, 888	22. 2	20, 900, 144	6. 7	23. 9	△ 14, 627, 199	△ 3, 890, 928	△ 16. 7	△ 18. 6
	計	362, 921, 789	100. 0	294, 070, 760	100. 0	81. 0	394, 960, 788	100. 0	311, 696, 928	100. 0	78. 9	△ 32, 038, 999	△ 17, 626, 168	△ 8. 1	△ 5. 7

令和元年度 各特別会計歳入歳出款別執行状況調

(単位：円、%)

歳 入								歳 出						
款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	構成比	不 納 欠 損 額	収入未済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
1 国民健康保険税	291,768,000	362,921,789	294,070,760	100.8	14.6	13,678,412	55,172,617	1 総 務 費	51,284,000	49,214,479	96.0	2.5		2,069,521
2 道支出金	1,526,335,000	1,490,803,083	1,490,803,083	97.7	74.0		0	2 保険給付費	1,504,588,000	1,457,031,498	96.8	73.4		47,556,502
3 財産収入	10,000	9,925	9,925	99.3	0.0		0	3 国民健康保険事業費納付金	436,200,000	429,685,000	98.5	21.7		6,515,000
4 繰 入 金	194,443,000	190,110,301	190,110,301	97.8	9.4		0	4 共同事業拠出金	1,000	710	71.0	0.0		290
5 繰 越 金	31,714,000	31,714,312	31,714,312	100.0	1.6		0	5 保健事業費	22,474,000	18,062,457	80.4	0.9		4,411,543
6 諸 収 入	2,251,000	7,863,128	7,487,413	332.6	0.4	237,746	137,969	6 基金積立金	30,010,000	30,009,925	100.0	1.5		75
								7 公 債 費	50,000	0	0.0	0.0		50,000
								8 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0		1,000,000
								9 諸支出金	914,000	222,009	24.3	0.0		691,991
国民健康保険事業会計合計	2,046,521,000	2,083,422,538	2,014,195,794	98.4	100.0	13,916,158	55,310,586	国民健康保険事業会計合計	2,046,521,000	1,984,226,078	97.0	100.0	0	62,294,922
1 後期高齢者医療保険料	236,866,000	236,254,000	234,751,000	99.1	65.6	15,600	1,487,400	1 総 務 費	20,473,000	19,464,480	95.1	5.5		1,008,520
2 繰 入 金	118,756,000	118,045,462	118,045,462	99.4	33.0		0	2 後高医広域連合納付金	336,761,000	333,257,574	99.0	93.4		3,503,426
3 繰 越 金	1,196,000	1,196,200	1,196,200	100.0	0.3		0	3 保健事業費	4,351,000	3,983,371	91.6	1.1		367,629
4 諸 収 入	4,867,000	4,100,963	4,100,963	84.3	1.1		0	4 予 備 費	100,000	0	0.0	0.0		100,000
							0							
後期高齢者医療事業会計合計	361,685,000	359,596,625	358,093,625	99.0	100.0	15,600	1,487,400	後期高齢者医療事業会計合計	361,685,000	356,705,425	98.6	100.0	0	4,979,575

(単位：円、％)

歳 入								歳 出						
款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	構成比	不 納 欠 損 額	収入未済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
1 保 険 料	427,154,000	448,188,000	433,299,466	101.4	19.4	3,543,500	11,345,034	1 総務費	72,929,321	68,535,245	94.0	3.2		4,394,076
2 分担金及び負担金	7,160,000	6,131,299	6,131,299	85.6	0.3		0	2 保険給付費	2,033,691,000	1,975,430,233	97.1	91.2		58,260,767
3 国庫支出金	530,195,000	561,466,955	561,466,955	105.9	25.1		0	3 地域支援事業費	83,357,000	78,814,135	94.6	3.6		4,542,865
4 支払基金交付金	563,244,000	540,166,000	540,166,000	95.9	24.1		0	4 基金積立金	4,690,000	6,080	0.1	0.0		4,683,920
5 道支出金	302,167,000	299,034,574	299,034,574	99.0	13.4		0	5 諸支出金	44,150,738	44,150,738	100.0	2.0		0
6 財産収入	8,000	6,080	6,080	76.0	0.0		0	6 予 備 費	188,941	0	—	—		188,941
7 繰 入 金	354,379,000	342,918,656	342,918,656	96.8	15.3		0							
8 繰 越 金	53,551,000	53,551,620	53,551,620	100.0	2.4		0							
9 諸 収 入	1,149,000	978,015	978,015	85.1	0.0		0							
介護保険事業会計合計	2,239,007,000	2,252,441,199	2,237,552,665	99.9	100.0	3,543,500	11,345,034	介護保険事業会計合計	2,239,007,000	2,166,936,431	96.8	100.0	0	72,070,569
1 使用料及び手数料	55,522,000	56,444,003	56,444,003	101.7	32.2		0	1 港湾施設費	54,428,000	51,392,656	94.4	29.4	0	3,035,344
2 繰 入 金	76,666,000	71,697,534	71,697,534	93.5	41.0		0	2 公 債 費	123,660,000	123,648,881	100.0	70.6	0	11,119
3 市 債	46,900,000	46,900,000	46,900,000	100.0	26.8		0	3 予 備 費	1,000,000	0	—	—	0	1,000,000
港 湾 事 業 会計合計	179,088,000	175,041,537	175,041,537	97.7	100.0	0	0	港 湾 事 業 会計合計	179,088,000	175,041,537	97.7	100.0	0	4,046,463
1 分担金及び負担金	5,796,000	6,194,400	5,796,000	100.0	0.4		398,400	1 下水道費	739,490,000	737,674,321	99.8	48.5	0	1,815,679
2 使用料及び手数料	354,062,000	368,355,659	356,345,312	100.6	23.4	2,605,889	9,404,458	2 公 債 費	782,946,000	782,907,349	100.0	51.5	0	38,651
3 国庫支出金	252,189,000	252,191,000	252,191,000	100.0	16.6		0	3 予 備 費	1,746,000	0	—	—	0	1,746,000
4 繰 入 金	386,356,000	380,725,871	380,725,871	98.5	25.1		0							
5 繰 越 金	0	0	0	—	0.0		0							
6 市 債	525,600,000	525,000,000	525,000,000	99.9	34.5		0							
7 諸 収 入	0	65,200	65,200	—	0.0		0							
8 財産収入	179,000	458,287	458,287	256.0	0.0		0							
下 水 道 事 業 会計合計	1,524,182,000	1,532,990,417	1,520,581,670	99.8	100.0	2,605,889	9,802,858	下 水 道 事 業 会計合計	1,524,182,000	1,520,581,670	99.8	100.0	0	3,600,330